

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-補-027-07 改 04
提出年月日	2023年4月21日

## 加振試験について

2023年4月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

## 目 次

1. 概要 .....	1
2. 加振試験の概要（主に電気的機能維持評価に用いる） .....	3
3. 機能維持評価用加速度の設定について .....	90

添付-1 模擬地震波を用いた加振試験について

添付-2 弹性圧力検出器、差圧式流量検出器、差圧式水位検出器の機能確認済加速度（水平方向）に適用した JNES 試験の概要について

添付-3 地震加速度検出器の機能維持評価について

## 1. 概要

耐震計算に用いる機能確認済加速度のうち、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に示す動的機器の機能確認済加速度以外のものについては、メーカ等において確認している加振試験に基づく値を用いている。

本資料は、機能維持評価のうち、

- ・動的機能維持評価
- ・電気的機能維持評価

に用いた機能確認済加速度を取得した、メーカ等において確認している加振試験の概要を補足説明するものである。

「2. 加振試験の概要（主に電気的機能維持評価に用いる）」に、機能維持評価に用いた機能確認済加速度を取得した加振試験の概要（加振方法、入力波、加振振動数等）について示す。なお、入力波として模擬地震波を使用する設備の試験条件の適切性を添付-1に示す。また、独立行政法人原子力安全基盤機構で実施した試験結果（以下「JNES 試験結果」という。）を使用したものがあることから、その試験概要を添付-2に示す。さらに、地震加速度検出器に関する機能維持評価の考え方及び加振試験での健全性確認の内容について、添付-3に示す。

「3. 機能維持評価用加速度の設定について」に、盤、計装ラック及びスタンション等（以下「筐体等」という。）の構造、加振試験有無を踏まえた機能維持評価用加速度の設定方法について示す。

なお、主に動的機能維持評価を行う設備について本資料以外で加振試験に関する説明を行っている補足説明資料を以下の表1-1に整理し、各補足説明資料にて説明を行っている加振試験の概要は本資料には含めない。

本資料が関連する工認図書は以下のとおり。

- ・VI-2-4 「核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の耐震性に関する説明書」
- ・VI-2-6 「計測制御系統施設の耐震性に関する説明書」
- ・VI-2-8 「放射線管理施設の耐震性に関する説明書」
- ・VI-2-10 「その他発電用原子炉の附属施設の耐震性に関する説明書」
- ・VI-2-別添1 「火災防護設備の耐震性についての計算書」
- ・VI-2-別添4 「地下水位低下設備の耐震性に関する説明書」
- ・VI-2-別添5 「代替淡水源を監視するための設備の耐震性に関する説明書」

表 1-1 加振試験に関する補足説明資料リスト

資料番号	資料名	備考
NS2-補-020-4	プローアウトパネル関連設備の設計方針に係る補足説明資料	原子炉建物燃料取替 階プローアウトパネル閉止装置
NS2-補-023-12	地下水位低下設備の耐震性に係る補足説明資料	揚水ポンプ
NS2-補-027-8	浸水防護施設の耐震性に関する説明書の補足説明資料	床ドレン逆止弁
NS2-補-027-9	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	車両型設備 その他設備
NS2-補-027-10-10	高圧原子炉代替注水ポンプの耐震性についての計算書に関する補足説明資料	
NS2-補-027-10-23	遠隔手動弁操作設備の耐震性についての計算書に関する補足説明資料	
NS2-補-027-10-62	配管系に設置する三軸粘性ダンパの設計方針	
NS2-補-027-10-74	大型タンク遮断弁の耐震性についての計算書に関する補足説明資料	
NS2-補-027-10-79	ガスタービン発電機の動的機能維持の詳細評価について	ガスタービン発電機

## 2. 加振試験の概要（主に電気的機能維持評価に用いる）

機能維持評価に用いた機能確認済加速度を取得した加振試験のうち、工認耐震計算書に記載する機器の加振試験の概要（加振方法、入力波、加振振動数等）を表2-1に示す。

表2-1の評価部位は、工認耐震計算書に記載する機能確認済加速度を取得した器具を示し、盤及びラックについては、盤又はラック内の器具のうち機能確認済加速度が最も小さい器具を記載する。また、同一型式において複数の加振試験を実施している場合は、機能確認済加速度の大きい方を適用することを基本とする。

加振試験の入力波は、正弦波、サインビート波又は模擬地震波を用い、基本的に器具単体に対して加振試験を実施する場合は正弦波又はサインビート波を、筐体等に器具を実装して加振試験を実施する場合は模擬地震波を適用する。なお、JNES試験結果を使用したものについては、表2-1の機能確認済加速度の欄に（JNES試験結果）と記載する。また、機器製作メーカーが製品設計段階において加振試験により機能確認済加速度を取得し、製品カタログに機能確認済加速度が記載されている器具については、表2-1の試験内容の欄にメーカ（カタログ値）により機能維持を確認している旨を記載する。

表 2-1 加振試験の概要（主に電気的機能維持評価に用いる）

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
燃料プール水位・温度(SA)	VI-2-4-2-4	熱電対	柔	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
燃料プール監視カメラ(SA)	VI-2-4-4-1	可視光カメラ	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤一式 (監視カメラ制御盤(中央制御室))	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
		監視モニタ(ノートPC)(机と机への固縛を含む)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
燃料プール監視 カメラ用冷却設 備	VI-2-4-4-2	・コンプレッサー ・ドライヤー ・フローメータ ・レギュレータ	柔	有	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X 方向), □(Y 方 向), □(Z 方向) であること を確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い, 機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
残留熱除去ポン プ出口圧力	VI-2-6-5-3	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い, 機能が維持されることを確認。	水平: □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
		弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い, 機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
低圧炉心スプレ イポンプ出口圧 力	VI-2-6-5-4	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い, 機能が維持されることを確認。	水平: □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
低圧炉心スプレイポンプ出口圧力 (続き)	VI-2-6-5-4	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
残留熱除去系熱交換器入口温度	VI-2-6-5-5	熱電対	柔	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
⑥ 残留熱除去系熱交換器出口温度	VI-2-6-5-6	熱電対	柔	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
残留熱除去ポンプ出口流量	VI-2-6-5-7	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
残留熱除去ポンプ出口流量 (続き)	VI-2-6-5-7	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
原子炉隔離時冷却ポンプ出口流量	VI-2-6-5-8	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
高圧炉心スプレイポンプ出口流量	VI-2-6-5-9	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
		差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
低圧炉心スプレイポンプ出口流量	VI-2-6-5-10	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
高压原子炉代替注水流量	VI-2-6-5-11	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
代替注水流量 (常設)	VI-2-6-5-12	超音波パルス送受 信器	柔	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		差圧式流量検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
低圧原子炉代替 注水流量	VI-2-6-5-13	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
		差圧式流量検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
低圧原子炉代替 注水流量 (狭帯域用)	VI-2-6-5-14	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
残留熱代替除去 系原子炉注水流 量	VI-2-6-5-15	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉圧力	VI-2-6-5-16	弾性圧力検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振中及び加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
原子炉圧力 (S A)	VI-2-6-5-17	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉水位 (広帯域)	VI-2-6-5-18	差圧式水位検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振中及び加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
原子炉水位 (燃料域)	VI-2-6-5-19	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉水位 (狭帯域)	VI-2-6-5-20	差圧式水位検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振中及び加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
原子炉水位 (S A)	VI-2-6-5-21	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
ドライウェル圧力	VI-2-6-5-22	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
サブレッション チェンバ圧力	VI-2-6-5-23	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
サプレッション プール水温度	VI-2-6-5-24	測温抵抗体	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
ドライウェル圧 力 (S A)	VI-2-6-5-25	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
		弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
サプレッション チェンバ圧力 (S A)	VI-2-6-5-26	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
サプレッション チェンバ圧力 (S A) (続き)	VI-2-6-5-26	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
ドライウェル温 度 (S A)	VI-2-6-5-27	熱電対	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
ペデスタル温度 (S A)	VI-2-6-5-28	熱電対	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
ペデスタル水温 度 (S A)	VI-2-6-5-29	熱電対	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
サプレッション チェンバ温度 (S A)	VI-2-6-5-30	熱電対	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
サプレッション プール水温度 (S A)	VI-2-6-5-31	測温抵抗体	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
格納容器酸素濃 度	VI-2-6-5-32	熱磁気風式酸素検 出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		熱磁気風式酸素検 出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
格納容器酸素濃度 (S A)	VI-2-6-5-33	磁気力式酸素検出器	剛	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□(X方向), □(Y方向), □(Z方向)であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること
格納容器水素濃度	VI-2-6-5-34	熱伝導式水素検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		熱伝導式水素検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
格納容器水素濃度 (S A)	VI-2-6-5-35	熱伝導式水素検出器	剛	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□(X方向), □(Y方向), □(Z方向)であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
低圧原子炉代替 注水槽水位	VI-2-6-5-36	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
格納容器代替 スプレイ流量	VI-2-6-5-37	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
ペデスタル代替 注水流量	VI-2-6-5-38	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
ペデスタル代替 注水流量（狭帯域用）	VI-2-6-5-39	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
残留熱代替除去 系格納容器スプ レイ流量	VI-2-6-5-40	差圧式流量検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
			剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
サプレッション プール水位	VI-2-6-5-41	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
			剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
ドライウェル水位	VI-2-6-5-42	電極式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること
サブレッション プール水位 (S A)	VI-2-6-5-43	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
		差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
ペデスタル水位	VI-2-6-5-44	電極式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉建物水素濃度	VI-2-6-5-45	熱伝導式水素検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X, Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] (X, Y 方向), [ ] (Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
ドライウェル圧力	VI-2-6-5-46	ドライウェル圧力検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振中及び加振後に正常に動作すること
		ドライウェル圧力検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
スクラム排出水容器水位	VI-2-6-5-47	スクラム排出容器 水位検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること
地震加速度	VI-2-6-5-48	地震加速度検出器 (鉛直方向検出器)	剛	無	地震時の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
地震加速度 (続き)	VI-2-6-5-48	地震加速度検出器 (水平方向検出器)	剛	無	地震時の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中に正常に動作すること
主蒸気管トンネル温度	VI-2-6-5-49	熱電対	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること
主蒸気管流量	VI-2-6-5-50	主蒸気管流量検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振中及び加振後に正常に動作すること
		主蒸気管流量検出器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
ドライウェル圧力	VI-2-6-5-51	ドライウェル圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
ドライウェル圧力	VI-2-6-5-52	ドライウェル圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
ドライウェル圧力	VI-2-6-5-53	ドライウェル圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
原子炉圧力	VI-2-6-5-54	原子炉圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉圧力容器 温度 (SA)	VI-2-6-7-1-1	熱電対	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
スクラバ容器水 位	VI-2-6-7-1-2	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
		差圧式水位検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
スクラバ容器圧 力	VI-2-6-7-1-3	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
スクラバ容器圧力 (続き)	VI-2-6-7-1-3	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
スクラバ容器温度	VI-2-6-7-1-4	熱電対	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
残留熱除去系熱交換器冷却水流量	VI-2-6-7-1-5	差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
		差圧式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
低圧原子炉代替 注水ポンプ出口 圧力	VI-2-6-7-1-6	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
			剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
原子炉隔離時冷 却ポンプ出口圧 力	VI-2-6-7-1-7	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □  ※下線部が工認 記載値  (JNES 試験結 果)	加振後に正常に動作 すること
			剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
高圧炉心スプレイポンプ出口圧力	VI-2-6-7-1-8	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
残留熱代替除去ポンプ出口圧力	VI-2-6-7-1-9	弾性圧力検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値  (JNES 試験結果)	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
静的触媒式水素処理装置入口温度	VI-2-6-7-1-10	熱電対	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
静的触媒式水素処理装置出口温度	VI-2-6-7-1-11	熱電対	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A））	VI-2-6-7-1-12	サンプリング装置	剛	有	地震後の電気的機能	水平 2 方向と鉛直方向の 3 方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（B 系）及び格納容器酸素濃度（B 系）） (B-原子炉格納容器H 2・O 2分析計ラック)	VI-2-6-7-1-13	ラック内の器具 ・ポンプ ・検出器 ・指示スイッチ	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
格納容器ガスサンプリング装置 (格納容器水素濃度 (B系) 及び格納容器酸素濃度 (B系)) (B-原子炉格納容器H 2・O 2 クーラック)	VI-2-6-7-1-14	クーラック	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向) 及び [ ] (Y, Z方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
代替制御棒挿入機能用電磁弁	VI-2-6-7-1-15	電磁弁	柔	無	地震後の動的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
中央制御室差圧計	VI-2-6-7-1-16	弹性差圧検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
待避室差圧計	VI-2-6-7-1-17	弹性差圧検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
安全設備制御盤	VI-2-6-7-2-1	盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直： 	加振後に正常に動作すること
原子炉補機制御盤	VI-2-6-7-2-2	盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直： 	加振後に正常に動作すること
原子炉補機制御盤	VI-2-6-7-2-3	盤内の器具 ・ 指示調節計	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が  鉛直： 	加振後に正常に動作すること	
原子炉制御盤	VI-2-6-7-2-4	盤内の器具 ・バイパススイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること	
		盤内の器具 ・ロータリースイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること	

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
所内電気盤	VI-2-6-7-2-5	盤内の器具 ・広角指示計 ・トランスデューサ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
安全設備補助制御盤	VI-2-6-7-2-6	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
起動領域モニタ盤	VI-2-6-7-2-7	盤内の器具 ・SRMユニット	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ロータリースイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
出力領域モニタ盤	VI-2-6-7-2-8	盤内の器具 ・コントローラ ・電源装置 ・基板	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること

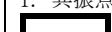
設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
プロセス放射線 モニタ盤	VI-2-6-7-2-9	盤内の器具 ・対数線量率計	剛	無	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること
			剛	無	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平 □ 鉛直 □  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること
			剛	無	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 □ 鉛直 □  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること
A-RHR・LPCS 繼 電器盤	VI-2-6-7-2-10	盤内の器具 ・□	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
A-RHR・LPCS 継電器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-10	盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
B・C-RHR 継電器盤	VI-2-6-7-2-11	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
HPCS 継電器盤	VI-2-6-7-2-12	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

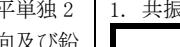
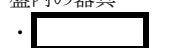
設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
HPCS 継電器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-12	盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
HPCS トリップ設 定器盤	VI-2-6-7-2-13	盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・校正モジュール ・トリップモジュー ル ・リレードライバ ーカード	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
A-格納容器隔 離継電器盤	VI-2-6-7-2-14	盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
A-格納容器隔離継電器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-14	盤内の器具 ・ [ ] ・ [ ]	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. メーカ試験(カタログ値)により、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
B-格納容器隔離継電器盤	VI-2-6-7-2-15	盤内の器具 ・ タイマー	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ]の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が[ ]であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ]における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ [ ] ・ [ ]	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. メーカ試験(カタログ値)により、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
A-原子炉保護継電器盤	VI-2-6-7-2-16	盤内の器具 ・ 電磁接触器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ]の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が[ ]であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ]における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること
B-原子炉保護継電器盤	VI-2-6-7-2-17	盤内の器具 ・ 電磁接触器	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ]の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が[ ]であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ]における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
A1 原子炉保護トリップ設定器盤	VI-2-6-7-2-18	盤内の器具 ・押しボタンスイッチ	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・[ ]	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
A2 原子炉保護トリップ設定器盤	VI-2-6-7-2-19	盤内の器具 ・押しボタンスイッチ	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・[ ]	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
B1 原子炉保護トリップ設定器盤	VI-2-6-7-2-20	盤内の器具 ・押しボタンスイッチ	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
B1 原子炉保護トリップ設定器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-20	盤内の器具 ・ 	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
B2 原子炉保護トリップ設定器盤	VI-2-6-7-2-21	盤内の器具 ・押しボタンスイッチ	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が  であることを確認。 2. 正弦波加振試験  における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 	剛	無	地震時及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
窒素ガス制御盤	VI-2-6-7-2-22	盤内の器具 ・指示調節計	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が  であることを確認。 2. サインビート波加振試験  における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
燃料プール冷却制御盤	VI-2-6-7-2-23	盤内の器具 ・指示計	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が  であることを確認。 2. サインビート波加振試験  における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：  鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
A-原子炉プロセス計測盤	VI-2-6-7-2-24	盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
B-原子炉プロセス計測盤	VI-2-6-7-2-25	盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
共通盤	VI-2-6-7-2-26	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準							
			設計	加振試験												
A-自動減圧継電器盤	VI-2-6-7-2-27	盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： 鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること							
		盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： 鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること							
		盤内の器具 ・ タイマー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験  の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が  B-自動減圧継電器盤	VI-2-6-7-2-28	盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： 鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： 鉛直：  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること							

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
B-自動減圧継電器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-28	盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
A-SGT・FCS・MSLC 継電器盤	VI-2-6-7-2-29	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
B-SGT・FCS・MSLC 継電器盤	VI-2-6-7-2-30	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
B-SGT・FCS・MSLC 緊急電器盤 (続き)	VI-2-6-7-2-30	盤内の器具 ・タイマー	剛	無	地震後の 電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
A-格納容器 H2/02 濃度計盤	VI-2-6-7-2-31	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の 電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作 すること
A-格納容器 H2/02 濃度計演 算器盤	VI-2-6-7-2-32	盤内の器具 ・電源装置 ・コントローラ	剛	無	地震後の 電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作 すること
B-格納容器 H2/02 濃度計盤	VI-2-6-7-2-33	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の 電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作 すること
B-格納容器 H2/02 濃度計演 算器盤	VI-2-6-7-2-34	盤内の器具 ・電源装置 ・コントローラ	剛	無	地震後の 電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
AM設備制御盤	VI-2-6-7-2-35	盤内の器具 ・指示計	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□	加振後に正常に動作 すること
工学的安全施設 トリップ設定器 盤	VI-2-6-7-2-36	盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・校正モジュール ・トリップモジュー ル ・リレードライバ ーカード	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□	加振後に正常に動作 すること
重大事故監視盤	VI-2-6-7-2-37	盤内の器具 ・対数線量当量率 計	剛	無	地震中及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平：□ 鉛直：□	加振中及び加振後 に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
重大事故変換器盤	VI-2-6-7-2-39	盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震中及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振中及び加振後に正常に動作すること
燃料プール熱電対式水位計制御盤	VI-2-6-7-2-40	盤内の器具 ・ヒータ電源	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
燃料プール水位計変換器盤	VI-2-6-7-2-41	盤内の器具 ・変換器 ・UPS	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること。

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉建物水素濃度変換器盤	VI-2-6-7-2-42	盤内の器具 ・水素発信器 ・チャンネルカード ・整流器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 連続正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
A-S RM/I RM前置增幅器盤	VI-2-6-7-2-43	盤内の器具 ・パルス前置增幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y, Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電圧前置增幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
B-SRM/I RM前置増幅器盤	VI-2-6-7-2-44	盤内の器具 ・パルス前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y, Z方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X方向) 及び [ ] (Y, Z方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電圧前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
C-SRM/I RM前置増幅器盤	VI-2-6-7-2-45	盤内の器具 ・パルス前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y, Z方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X方向) 及び [ ] (Y, Z方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電圧前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
D-SRM/I RM前置増幅器盤	VI-2-6-7-2-46	盤内の器具 ・パルス前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y, Z方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X方向) 及び [ ] (Y, Z方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電圧前置増幅回路	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
再循環MG開閉器盤	VI-2-6-7-2-47	盤内の器具 ・真空遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含むランダム波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
中央制御室外原子炉停止制御盤	VI-2-6-7-2-48	盤内の器具 ・指示計	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
中央制御室外原子炉停止制御盤	VI-2-6-7-2-49	盤内の器具 ・電磁接触器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・指示調節計	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
格納容器水素／ 酸素計測装置制 御盤	VI-2-6-7-2-50	盤一式	剛	有	地震後の 電気的機 能	水平 2 方向 と鉛直方向 の 3 方向同 時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X 方向), □(Y 方 向), □(Z 方向) あるこ とを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
衛星電話設備 (固定型) (中 央制御室)	VI-2-6-7-3-1-1	衛星電話設備 (固 定型)	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
衛星電話設備収納盤（中央制御室）	VI-2-6-7-3-1-2	盤内の器具 ・衛星船舶車載端末 ・マルチアダプター	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・バッテリー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
衛星電話設備用アンテナ（中央制御室）	VI-2-6-7-3-1-3	アンテナ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X, Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] (X, Y 方向), [ ] (Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
衛星電話設備 (固定型) (緊急時対策所)	VI-2-6-7-3-1-4	電話機（机と机への固縛を含む）	柔	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]	加振後に正常に動作すること
緊急時対策所 衛星電話設備用 ラック	VI-2-6-7-3-1-5	ラック内の器具 ・衛星電話 ・マルチアダプタ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] 以上であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]	加振後に正常に動作すること
衛星電話設備用 アンテナ (緊急時対策所)	VI-2-6-7-3-1-6	アンテナ（直立形）	剛	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: [ ] 鉛直: [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
衛星電話設備用 アンテナ（緊急 時対策所） (続き)	VI-2-6-7-3-1-6	アンテナ（壁掛け 形）	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平2方向 と鉛直方向 の3方向同 時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X方向), □(Y方 向), □(Z方向)であること を確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
無線通信設備 (固定型) (中 央制御室)	VI-2-6-7-3-2-1	ハンドセット	剛	有	地震後の 電気的機 能	水平単独2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
無線通信設備收 納盤 (中央制御 室)	VI-2-6-7-3-2-2	盤内の器具 ・無線機 ・無線制御器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・バッテリー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能 が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
無線通信設備用アンテナ（中央制御室）	VI-2-6-7-3-2-3	コーリニアアンテナ	柔	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）	VI-2-6-7-3-2-4	ハンドセット（机と机への固縛を含む）	柔	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
緊急時対策所無線通信設備用ラック	VI-2-6-7-3-2-5	ラック内の器具 ・無線機 ・電源装置 ・遠隔起動装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] 以上であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
無線通信設備用アンテナ（緊急時対策所）	VI-2-6-7-3-2-6	コーリニアアンテナ	剛	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X, Z方向), [ ] (Y方向)であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
統合原子力防災NW盤の耐震性	VI-2-6-7-3-3-1	盤一式	剛	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向)であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP電話機）	VI-2-6-7-3-3-2	IP-電話機（机と机への固縛を含む）	柔	有	地震後の電気的機能	水平2方向と鉛直方向の3方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X方向), [ ] (Y方向), [ ] (Z方向)であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
統合原子力防災 ネットワークに 接続する通信連 絡設備 (IP- FAX)	VI-2-6-7-3-3-3	FAX (机と机へ の固縛を含む)	柔	有	地震後の 電気的機 能	水平2方向 と鉛直方向 の3方向同 時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X方向), □(Y方 向), □(Z方向) であること を確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
統合原子力防災 ネットワークに 接続する通信連 絡設備 (テレビ 会議システム)	VI-2-6-7-3-3-4	テレビ会議システィ ム (机と机への固 縛を含む)	柔	有	地震後の 電気的機 能	水平2方向 と鉛直方向 の3方向同 時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X方向), □(Y方 向), □(Z方向) であること を確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、 機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
統合原子力防災 ネットワークに 接続する通信連 絡設備のうち統 合原子力防災N W用屋外アンテナ	VI-2-6-7-3-3-5	ODU	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平2方向 と鉛直方向 の3方向同 時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □以上であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
S P D S 伝送盤	VI-2-6-7-3-4-1	盤内の器具 ・スイッチング ハブ ・ファイアウォール ・表示機器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・耐震サーバ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	
1・2号S P D S 伝送用ゲート ウェイ盤・データ収集盤	VI-2-6-7-3-4-2	盤内の器具 ・ゲートウェイ サーバ ・スイッチング ハブ ・ファイアウォール ・表示機器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・耐震サーバ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
2号SPDS伝送用インバータ盤	VI-2-6-7-3-4-3	盤内の器具 ・インバータ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること
1・2号SPDS伝送用アンテナ用中継盤	VI-2-6-7-3-4-4	盤内の器具 ・サーボプロテクタ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □ ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・メディアコンバータ ・インドアユニット	剛	無	地震後の電気的機能維持	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □ ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
発信用アンテナ(1・2号)	VI-2-6-7-3-4-5	無線アンテナ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
受信用アンテナ (1・2号)	VI-2-6-7-3-4-6	無線アンテナ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
S P D S データ表示装置（緊急時対策所）の耐震性についての計算書	VI-2-6-7-3-5-1	ノート PC（机と机への固縛を含む）	柔	有	地震後の電気的機能	水平 2 方向と鉛直方向の 3 方向同時	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
主蒸気管放射線モニタ	VI-2-8-2-1	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
格納容器雰囲気放射線モニタ (ドライウェル)	VI-2-8-2-2	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
格納容器雰囲気放射線モニタ (サプレッション・エンバ)	VI-2-8-2-3	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
燃料取替階放射線モニタ	VI-2-8-2-4	半導体式	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
原子炉棟排気高レンジ放射線モニタ	VI-2-8-2-5	半導体式	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
非常用ガス処理系排ガス高レンジ放射線モニタ	VI-2-8-2-6	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
第1ベントフィルタ出口放射線モニタ（低レンジ）	VI-2-8-2-7	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されていることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
第1ベントフィルタ出口放射線モニタ（高レンジ）	VI-2-8-2-8	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されていることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ）(S A)	VI-2-8-2-9	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）(S A)	VI-2-8-2-10	電離箱	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
差圧計	VI-2-8-3-3-2	弾性差圧検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
非常用ディーゼル発電設備励磁装置及び保護継電装置	VI-2-10-1-2-1-2	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ] ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 変換器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ] ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 電源装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ] ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
非常用ディーゼル発電設備励磁装置及び保護継電装置 (続き)	VI-2-10-1-2-1-2	盤内の器具 ・電力変換器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電磁接触器 ・配線用遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 [ ] 鉛直 [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・操作スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・断路器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
非常用ディーゼル発電設備励磁装置及び保護継電装置 (続き)	VI-2-10-1-2-1-2	盤内の器具 ・閉鎖継電器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・AVR 制御装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備励磁装置及び保護継電装置	VI-2-10-1-2-2-2	盤内の器具 ・[ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電源装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備励磁装置及び保護絶電装置 (続き)	VI-2-10-1-2-2-2	盤内の器具 ・変換器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電力変換器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□(X方向)及び□(Y, Z方向)であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □(X方向)及び□(X, Y, Z方向)における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電磁接触器 ・配線用遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・操作スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備励磁装置及び保護継電装置 (続き)	VI-2-10-1-2-2-2	盤内の器具 ・断路器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・閉鎖継電器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・AVR 制御装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X 方向) 及び [ ] (Y, Z 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
ガスタービン発電機励磁装置及び保護継電装置 ・#2 発電機制御盤 ・予備 発電機制御盤	VI-2-10-1-2-3-2	盤内の器具 ・保護継電器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
ガスタービン発電機励磁装置及び保護継電装置 ・#2 発電機制御盤 ・予備 発電機制御盤 (続き)	VI-2-10-1-2-3-2	盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
計装用無停電交流電源装置 (2-2261A1～A3) (2-2261B1～B3)	VI-2-10-1-3-1	盤内の器具 ・サーマルリレー	剛	無	地震中及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電磁切替開閉器	剛	無	地震中及び地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振中及び加振後に正常に動作すること
230V 系充電器 (常用)	VI-2-10-1-3-2	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
230V 系充電器 (常用) (続き)	VI-2-10-1-3-2	盤内の器具 ・電圧継電器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □で(X, Z 方向), □ (Y 方向)であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □(X, Z 方向), □(Y 方 向)における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
B1-115V 系充電 器 (SA)	VI-2-10-1-3-3	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・電圧継電器 ・地絡継電器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
B1-115V 系充電器 (SA) (続き)	VI-2-10-1-3-3	盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] で (X, Z 方向), [ ] (Y 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X, Z 方向), [ ] (Y 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
SA 用 115V 系充電器	VI-2-10-1-3-4	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・電圧継電器 ・地絡継電器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] で (X, Z 方向), [ ] (Y 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X, Z 方向), [ ] (Y 方向) における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
230V 系充電器 (RCIC)	VI-2-10-1-4-1	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・電圧継電器 ・地絡継電器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □で(X, Z 方向), □ (Y 方向)であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □(X, Z 方向), □(Y 方 向)における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
A-115V 系充電器	VI-2-10-1-4-2	盤内の器具 ・□	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーク試験(カタログ値)によ り、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
B-115V 系充電器	VI-2-10-1-4-3	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・電圧継電器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □ ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □で(X, Z 方向), □ (Y 方向)であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □(X, Z 方向), □(Y 方 向)における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □ ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
高圧炉心スプレ イ系充電器・直 流盤	VI-2-10-1-4-4	盤内の器具 ・□	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □ ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	判定基準
			設計	加振試験					
高圧炉心スプレイ系充電器・直流盤 (続き)	VI-2-10-1-4-4	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
原子炉中性子計装用充電器	VI-2-10-1-4-5	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること
メタルクラッド開閉装置	VI-2-10-1-4-6	盤内の器具 ・ 真空遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含むランダム波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 閉鎖継電器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・ 切替スイッチ ・ 操作スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
ロードセンタ	VI-2-10-1-4-7	盤内の器具 ・気中遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含むランダム波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
			剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
コントロールセンタ ・2C1-R/B コントロールセンタ ・2C3-R/B コントロールセンタ ・2D1-R/B コントロールセンタ	VI-2-10-1-4-8	盤内の器具 ・サーマルリレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
コントロールセ ンタ (続き) ・2A-DG	VI-2-10-1-4-8	盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
コントロールセ ンタ ・2B-DG		盤内の器具 ・切替スイッチ	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
コントロールセ ンタ ・2D2-R/B		盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
コントロールセ ンタ ・2HPCS		盤内の器具 ・キーブリレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
コントロールセ ンタ ・2D3-R/B コン トロールセンタ	VI-2-10-1-4-8	盤内の器具 ・サーマルリレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X方向), □(Y 方向), □(Z方向) あるこ とを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・サーマルリレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X方向), □(Y 方向), □(Z方向) あるこ とを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平: □ 鉛直: □	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
コントロールセンタ ・2S-R/B コントロールセンタ (続き)	VI-2-10-1-4-8	盤内の器具 ・キーブリレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作すること
コントロールセンタ ・2A-計装 コントロールセンタ ・2B-計装 コントロールセンタ		盤内の器具 ・補助リレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作すること
緊急用メタクラ	VI-2-10-1-4-10	盤内の器具 ・真空遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含むランダム波を入力し、応答波形から共振点が□(Y方向)及び□(X, Z方向)であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・操作スイッチ ・切替スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
SA ロードセンタ	VI-2-10-1-4-12	盤内の器具 ・操作スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・気中遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含むランダム波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]  ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
SA コントロールセンタ	VI-2-10-1-4-13	盤内の器具 ・サーマルリレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・補助リレー ・キーブリレー	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )		判定基準
			設計	加振試験						
SA 電源切替盤	VI-2-10-1-4-16	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
充電器電源切替盤	VI-2-10-1-4-17	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
緊急時対策所発電機接続プラグ盤	VI-2-10-1-4-18	盤内の器具 ・配線用遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
緊急時対策所低圧受電盤・低圧母線盤	VI-2-10-1-4-19	盤内の器具 ・切替スイッチ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・漏電遮断器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること  ※下線部が工認記載値
緊急時対策所低圧分電盤 1	VI-2-10-1-4-24	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. メーカ試験（カタログ値）により、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ]	鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
緊急時対策所 低圧分電盤 2	VI-2-10-1-4-25	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること
A-115V 系直流盤	VI-2-10-1-4-28	盤内の器具 ・ 操作スイッチ	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること
B-115V 系直流盤	VI-2-10-1-4-29	盤内の器具 ・ 操作スイッチ	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること
230V 系直流盤 (RCIC)	VI-2-10-1-4-30	盤内の器具 ・ 電流計	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ] ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・ 配線用遮断器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ] ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
230V 系直流盤 (常用)	VI-2-10-1-4-31	盤内の器具 ・操作スイッチ	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作 すること
B-115V 系直流盤 (SA)	VI-2-10-1-4-32	盤内の器具 ・電圧計	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・配線用遮断器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □であることを確認。 2. サインビート波加振試験 □における加振試験を行 い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □  ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
緊急時対策所 無停電交流電源 装置	VI-2-10-1-4-33	盤内の器具 ・電磁切替開閉器	剛	無	地震中及 び 地震後の 機能維持	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が □(X, Z 方向) 及び □(Y 方向) であることを確 認。 2. 正弦波加振試験 □(X, Z 方向), □(Y 方 向) における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振中及び加振後 に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
緊急時対策所 無停電分電盤 1	VI-2-10-1-4-34	盤内の器具 ・ [ ]	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること
緊急時対策所 直流 115V 充電 器	VI-2-10-1-4-35	盤内の器具 ・電磁開閉器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・電圧継電器 ・地絡継電器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ] ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
		盤内の器具 ・位相制御装置	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] で (X, Z 方向), [ ] (Y 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] (X, Z 方向), [ ] (Y 方 向) における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ] ※下線部が工認 記載値	加振後に正常に動作 すること
HPAC 直流コント ロールセンタ	VI-2-10-1-4-37	盤内の器具 ・切替操作器	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作 すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
原子炉中性子計 装用分電盤	VI-2-10-1-4-39	盤内の器具 ・ <input type="text"/>	剛	有	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平： <input type="text"/> 鉛直： <input type="text"/>  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること
		盤内の器具 ・配線用遮断器	剛	有	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 <input type="text"/> の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が <input type="text"/> であることを確認。 2. サインビート波加振試験 <input type="text"/> における加振試 験を行い、機能が維持されることを 確認。	水平： <input type="text"/> 鉛直： <input type="text"/>  ※下線部が工認 記載値	加振中及び加振後 に正常に動作すること
SA 対策設備用分 電盤 (2)	VI-2-10-1-4-40	盤内の器具 ・電圧計	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 <input type="text"/> の振動数領域を含む正弦波 を入力し、応答波形から共振点が <input type="text"/> であることを確認。 2. サインビート波加振試験 <input type="text"/> における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： <input type="text"/> 鉛直： <input type="text"/>	加振後に正常に動作 すること
SRV 用電源切替 盤	VI-2-10-1-4-41	盤内の器具 ・ <input type="text"/>	剛	無	地震後の 電気的機 能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. メーカ試験（カタログ値）によ り、機能が維持されることを確認。	水平： <input type="text"/> 鉛直： <input type="text"/>	加振後に正常に動作 すること
重大事故操作盤	VI-2-10-1-4-42	盤内の器具 ・産業用パソコン	剛	無	地震時及 び地震後 の電気的 機能	水平単独 2 方向及び鉛 直単独	1. 共振点検索試験 <input type="text"/> の振動数領域を含む正弦 波を入力し、応答波形から共振点が <input type="text"/> であることを確認。 2. 正弦波加振試験 <input type="text"/> における加振試験を行い、機 能が維持されることを確認。	水平： <input type="text"/> 鉛直： <input type="text"/>	加振中及び加振後 に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
タービン補機海水系隔離システム ・漏えい検知器 ・防護設備制御盤	VI-2-10-2-12	電極式水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作すること
		盤内の器具 ・コントローラユニット	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. サインビート加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作すること
取水槽水位計	VI-2-10-2-16	検出器	剛	有	地震後の電気的機能	水平 2 方向と鉛直方向の 3 方向同時	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □ ※下線部が工認記載値	加振後に正常に動作すること
		発信器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 □の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が□であることを確認。 2. 正弦波加振試験 □における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : □ 鉛直 : □	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
津波監視カメラ	VI-2-10-2-17	カメラ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] (X 方向), [ ] (Y 方向), [ ] (Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : [ ] 鉛直 : [ ]	加振後に正常に動作すること。
火災感知器	VI-2-別添 1-2-1	火災感知器①	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5~50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : 7.0G 鉛直 : 4.0G	加振後に正常に動作すること
		火災感知器②	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5~50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : 7.0G 鉛直 : 4.0G	加振後に正常に動作すること
		火災感知器③	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5~50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平 : 6.0G 鉛直 : 3.0G	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
火災感知器 (続き)	VI-2-別添 1-2-1	火災感知器④	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：6.0G 鉛直：3.0G	加振後に正常に動作すること
		火災感知器⑤	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上(X, Y 方向), 43.4Hz (Z 方向) であることを確認。 2. サインビート波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：7.3G 鉛直：1.6G	加振後に正常に動作すること
火災受信機盤	VI-2-別添 1-2-2	盤一式 (火災受信機盤 ①)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 21.2Hz (X 方向), 24.5Hz (Y 方向), 33Hz 以上 (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：4.3G 鉛直：1.4G	加振後に正常に動作すること
		盤一式 (火災受信機盤 ②)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 24.8Hz (X 方向), 20.1Hz (Y 方向), 33Hz 以上 (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：4.3G 鉛直：1.4G	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
火災受信機盤 (続き)	VI-2-別添 1-2-2	盤一式 (火災受信機盤 ③)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：3.2G 鉛直：1.3G	加振後に正常に動作すること
ポンベラック	VI-2-別添 1-3-1	容器弁①	剛	有	地震後の動的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 33Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：5.0G 鉛直：3.0G	加振後に正常に動作すること
		容器弁②	剛	有	地震後の動的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 50Hz 以上であることを確認。 2. 正弦波加振試験 33Hz による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：5.0G 鉛直：3.0G	加振後に正常に動作すること
選択弁	VI-2-別添 1-3-2	選択弁	剛	有	地震後の動的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が 33Hz 以上 (X 方向), 32.5Hz (Y 方向), 33Hz 以上 (Z 方向) であることを確認。 2. 正弦波加振試験 32.5Hz による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：5.0G 鉛直：3.0G	加振後に正常に動作すること

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
制御盤	VI-2-別添 1-3-3	盤一式 (制御盤（全域ガス消火設備）自動3回線)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～50Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が49.9Hz (X 方向), 43.0Hz (Y 方向), 47.1Hz (Z 方向) であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されていることを確認。	水平：4.4G 鉛直：2.9G	加振後に正常に動作すること
		盤一式 (制御盤（全域ガス消火設備）自動9回線)	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が33Hz 以上であることを確認。 2. 模擬地震波加振試験 模擬地震波による加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平：4.4G 鉛直：2.2G	加振後に正常に動作すること
地下水位低下設備水位計	VI-2-別添 4-3-3	水位検出器	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 5～33Hz の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること。
地下水位低下設備制御盤	VI-2-別添 4-3-4	盤一式	剛	有	地震後の電気的機能	水平単独 2方向及び鉛直単独	1. 共振点検索試験 [ ] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [ ] であることを確認。 2. 正弦波加振試験 [ ] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。	水平： [ ] 鉛直： [ ]	加振後に正常に動作すること。

設備	記載箇所	評価部位	筐体他		要求機能	加振方向	試験内容	機能確認済 加速度 (×9.8m/s <sup>2</sup> )	判定基準
			設計	加振試験					
代替淡水源を監視するための設備	VI-2-別添 5-2	カメラ	剛	無	地震後の電気的機能	水平単独 2 方向及び鉛直単独	<p>1. 共振点検索試験</p> <p>[REDACTED] の振動数領域を含む正弦波を入力し、応答波形から共振点が [REDACTED] (X 方向), [REDACTED] (Y 方向), [REDACTED] (Z 方向) であることを確認。</p> <p>2. サインビート波加振試験</p> <p>[REDACTED] における加振試験を行い、機能が維持されることを確認。</p>	<p>水平 : [REDACTED]</p> <p>鉛直 : [REDACTED]</p>	加振後に正常に動作すること。

### 3. 機能維持評価用加速度の設定について

機能維持評価に用いる機能維持評価用加速度は、機能維持評価を要する器具を取り付ける筐体他の構造と、加振試験の体系を踏まえ、以下の表 3-1 の考えに基づき設定する。

表 3-1 機能維持評価用加速度の設定について

筐体他種別	筐体他の 加振試験 有無	機能維持評価用 加速度	機能維持確認済 加速度	図解 番号	具体例
筐体他が剛 な設備	無	1.0 ZPA (設置床 の最大応答加速 度)	器具単体の加振 試験により確認 した加速度	図 3-1	残留熱除去ポンプ出口圧力等
筐体他が剛 な設備	有	1.0 ZPA (設置床 の最大応答加速 度)	筐体他含めた加 振試験により確 認した加速度	図 3-2	格納容器ガスサンプリング装置 (格納容器水素濃度 (B系) 及び格納容器酸素濃度 (B系)) (B-原子炉格納容器H <sub>2</sub> ・O <sub>2</sub> クーラ格納容器ガスサンプリング装置) 等
筐体他が柔 な設備	無	器具の取付位置 に生じる応答加 速度	器具単体の加振 試験により確認 した加速度	図 3-3	燃料プール水位・温度 (SA)
筐体他が柔 な設備	有	器具の取付位置 に生じる応答加 速度	筐体他含めた加 振試験により確 認した加速度	図 3-4	衛星電話設備 (固定型) 等

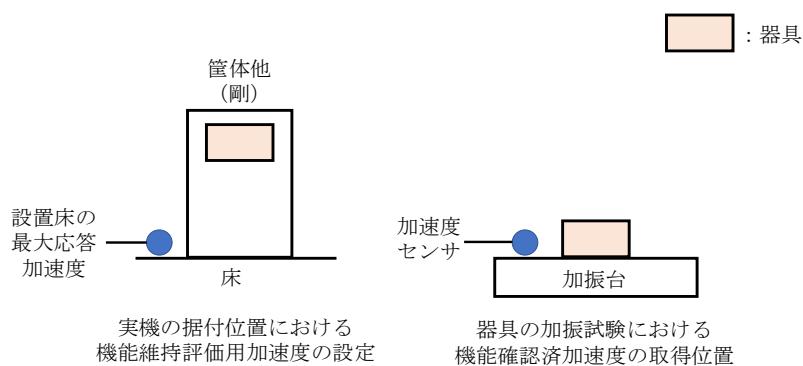


図 3-1 筐体他が剛な設備かつ器具単体の加振試験を実施した場合

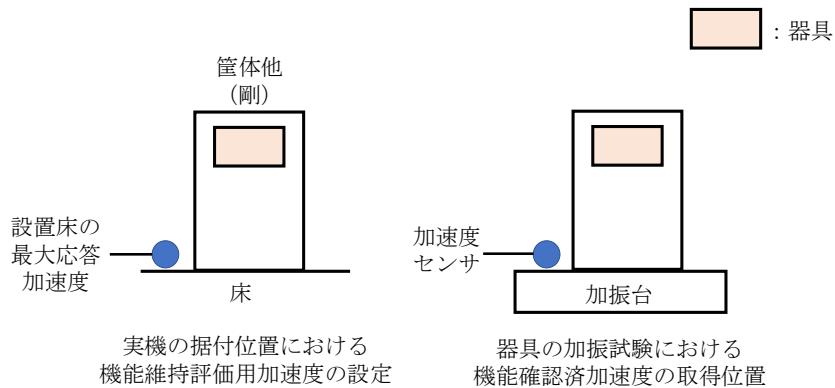


図 3-2 筐体他が剛な設備かつ筐体他を含めた加振試験を実施した場合

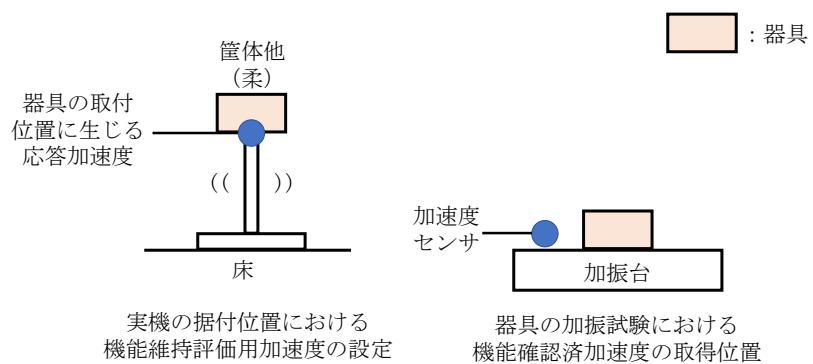


図 3-3 筐体他が柔な設備かつ器具単体の加振試験を実施した場合

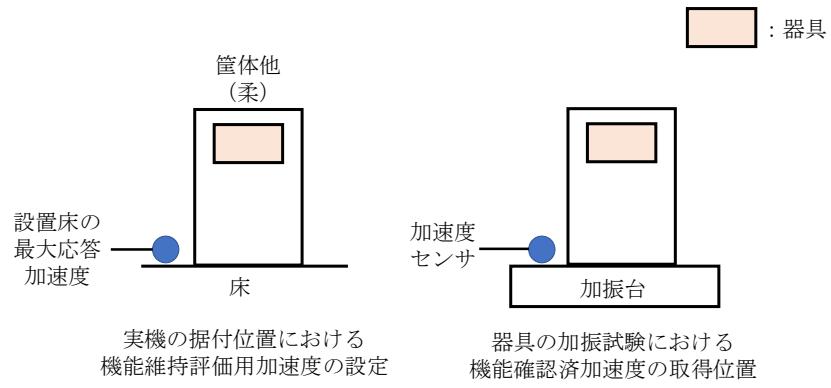


図 3-4 筐体他が柔な設備かつ筐体他を含めた加振試験を実施した場合

## 模擬地震波を用いた加振試験について

## 1. 概要

本資料は、本文「2. 加振試験の概要（主に電気的機能維持評価に用いる）」に示す設備のうち、模擬地震波にて加振試験を実施した対象について、加振試験に適用した加速度及び模擬地震波の適切性を補足するものである。

試験時に振動台で計測された波形の最大加速度（以下「試験時 ZPA」という。）及び床応答スペクトル（以下「試験時 FRS」という。）が設計に適用する設計用最大応答加速度（以下「設計用 ZPA」という。）及び設計用床応答スペクトル（以下「設計用 FRS」という。）を上回っていることを確認する。試験時 ZPA の水平方向については、水平 2 方向のうち小さい方を、設計用 ZPA の水平方向については、水平 2 方向のうち大きい方を適用する。

なお、対象設備を表 1-1 に示す。

表 1-1 (1/2) 対象設備及び試験結果の記載箇所

図書番号	設備名称	章番
VI-2-4-4-1	燃料プール監視カメラ (S A)	2
VI-2-4-4-2	燃料プール監視カメラ用冷却設備	3
VI-2-6-5-33	格納容器酸素濃度 (S A)	
VI-2-6-5-35	格納容器水素濃度 (S A)	
VI-2-6-7-1-12	格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度 (S A) 及び格納容器酸素濃度 (S A)）	4
VI-2-6-7-2-50	格納容器水素／酸素計測装置制御盤	
VI-2-6-7-2-41	燃料プール水位計変換器盤	5
VI-2-6-7-3-1-4	衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）	
VI-2-6-7-3-2-4	無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）	
VI-2-6-7-3-3-2	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (I P - 電話機)	6
VI-2-6-7-3-3-3	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (I P - F A X)	
VI-2-6-7-3-3-4	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (テレビ会議システム)	

表 1-1 (2/2) 対象設備及び試験結果の記載箇所

図書番号	設備名称	章番
VI-2-6-7-3-5-1	S P D S データ表示装置 (緊急時対策所)	6
VI-2-6-7-3-1-6	衛星電話設備用アンテナ (緊急時対策所)	7
VI-2-6-7-3-2-6	無線通信設備用アンテナ (緊急時対策所)	
VI-2-6-7-3-3-1	統合原子力防災NW盤	8
VI-2-10-2-16	取水槽水位計	9
VI-2-別添 1-2-2	火災受信機盤	10
VI-2-別添 1-3-3	制御盤 (全域ガス消火設備)	11

## 2. 燃料プール監視カメラ（S A）

### （1）設計用地震動

燃料プール監視カメラ（S A）を構成する可視光カメラは、原子炉建物地上4階（EL 42.8m）に、監視カメラ制御盤（中央制御室）は、制御室建物地上4階（EL 16.9m）に、監視モニタ（ノートPC）は、緊急時対策所地上1階（EL 50.25m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### （2）試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

燃料プール監視カメラ（S A）の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表2-1に、試験時の外観を図2-1～2-3に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表2-2に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表2-3及び図2-4～2-9に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向とともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表2-1 加振台の仕様

加振台の大きさ		1.5m×1.5m
最大搭載質量		2000kg
最大加速度	水平	700m/s <sup>2</sup>
	鉛直	700m/s <sup>2</sup>

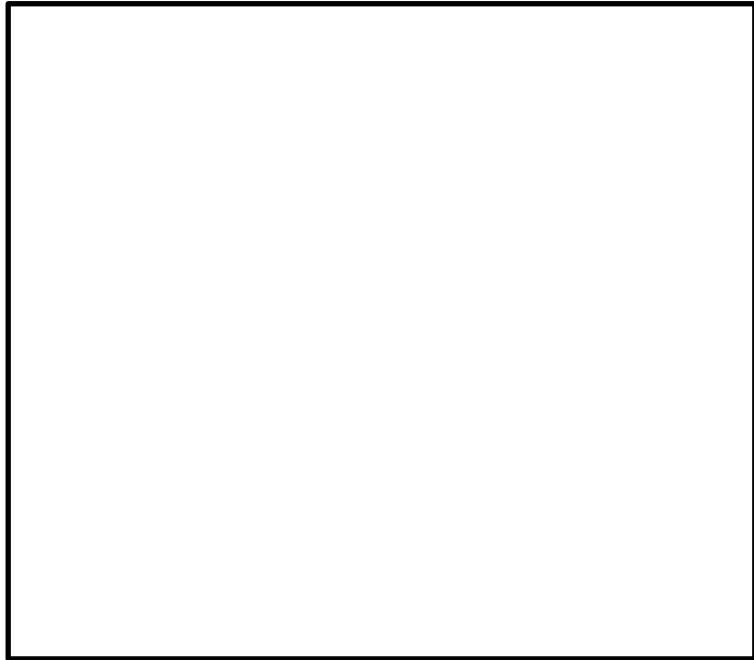


図 2-1 試験時の外観（燃料プール監視カメラ（S A）（可視光カメラ））

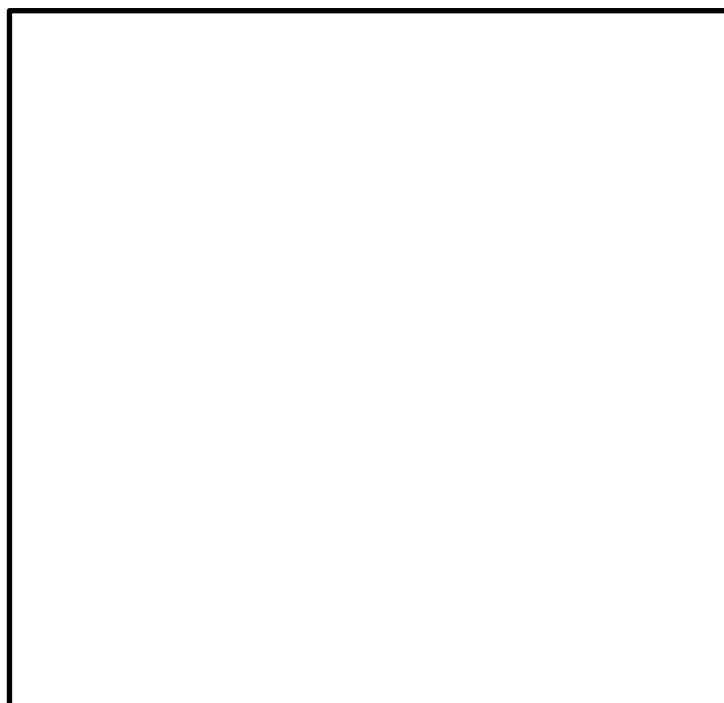


図 2-2 試験時の外観（燃料プール監視カメラ（S A）  
(監視カメラ制御盤（中央制御室)))

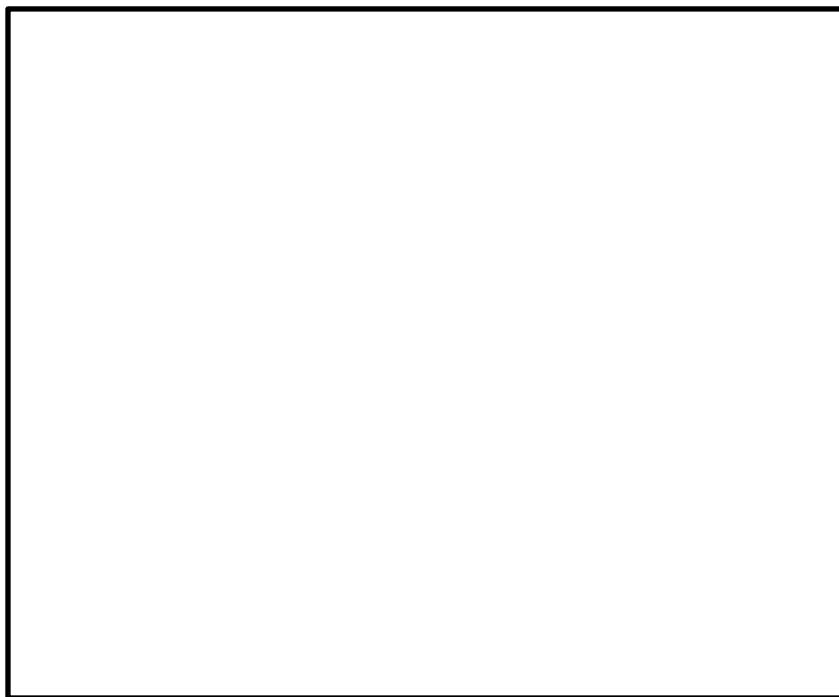


図 2-3 試験時の外観（燃料プール監視カメラ（S A）（監視モニタ（ノート PC）））

表 2-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
燃料プール監視カメラ（S A） 可視光カメラ	□	□
燃料プール監視カメラ（S A） 監視カメラ制御盤（中央制御室）	□	□
燃料プール監視カメラ（S A） 監視モニタ（ノート PC）	□	□

注記\*：水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 2-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8 \text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
燃料プール監視カメラ（S A） 可視光カメラ	水平方向 : □ 鉛直方向 : □	水平方向 : 2.93 鉛直方向 : 2.06
燃料プール監視カメラ（S A） 監視カメラ制御盤（中央制御室）	水平方向 : □ 鉛直方向 : □	水平方向 : 2.84 鉛直方向 : 1.32
燃料プール監視カメラ（S A） 監視モニタ（ノート PC）	水平方向 : □ 鉛直方向 : □	水平方向 : 2.42 鉛直方向 : 1.17

注記\*：設計用震度 II（基準地震動 S s）により定まる加速度

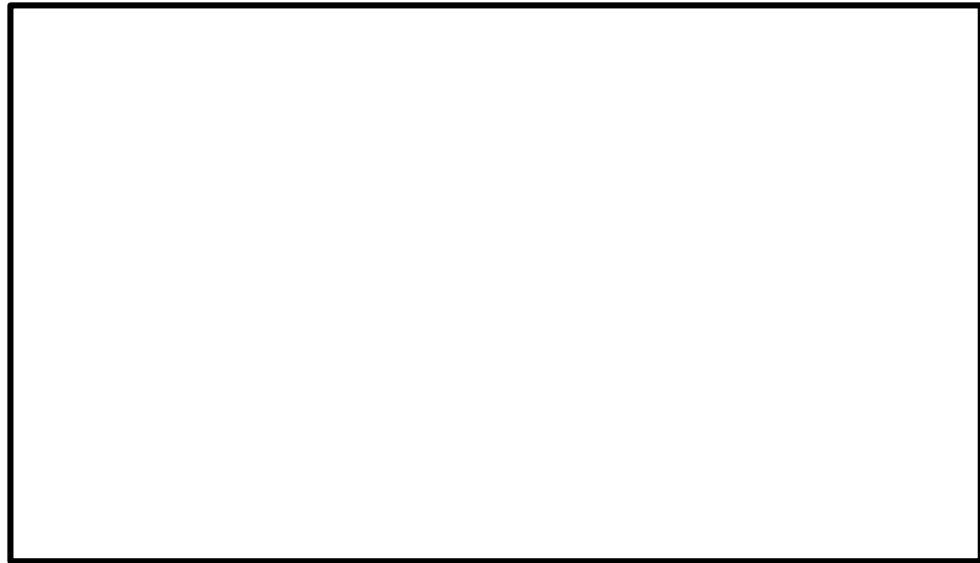


図 2-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (可視光カメラ))



図 2-5 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (可視光カメラ))

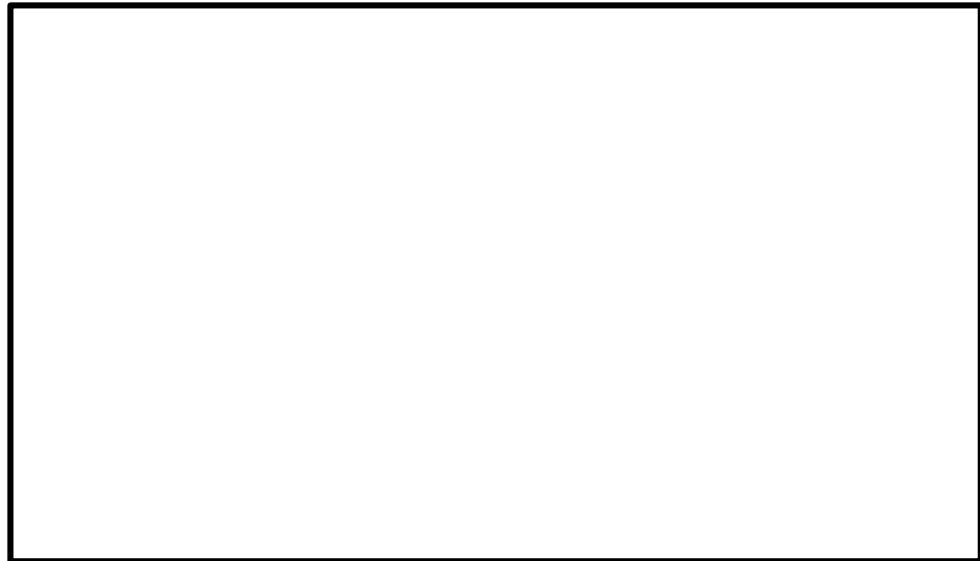


図 2-6 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (監視カメラ制御盤 (中央制御室)))



図 2-7 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (監視カメラ制御盤 (中央制御室))) \*

注記 \* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

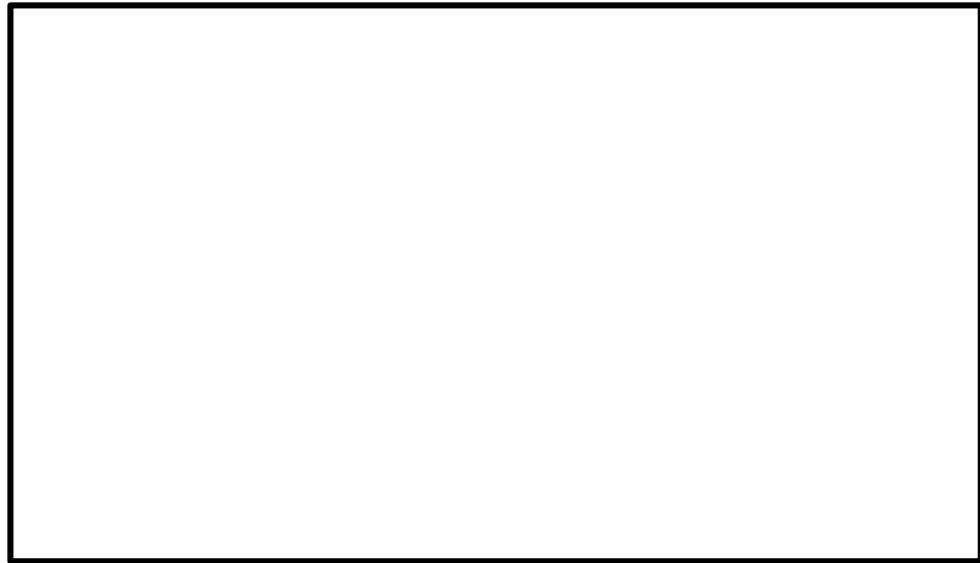


図 2-8 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (監視モニタ (ノート PC)))



図 2-9 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(燃料プール監視カメラ (S A) (監視モニタ (ノート PC))) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

### 3. 燃料プール監視カメラ用冷却設備

#### (1) 設計用地震動

燃料プール監視カメラ用冷却設備は、原子炉建物地上3階（EL 34.8m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

#### (2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

燃料プール監視カメラ用冷却設備の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表3-1に、試験時の外観を図3-1に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表3-2に示す。20Hzを下回っており柔構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表3-3及び図3-2、図3-3に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表3-1 加振台の仕様

加振台の大きさ	2.5m×2.5m	
最大搭載質量	3000kg	
最大加速度	水平	700m/s <sup>2</sup>
	鉛直	700m/s <sup>2</sup>



図3-1 試験時の外観（燃料プール監視カメラ用冷却設備）

表 3-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
燃料プール監視カメラ用冷却設備	[ ]	[ ]

注記\* : 水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 3-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
燃料プール監視カメラ用冷却設備	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.73 鉛直方向 : 1.98

注記\* : 設計用震度 II (基準地震動 S s) により定まる加速度



図 3-2 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (燃料プール監視カメラ用冷却設備)

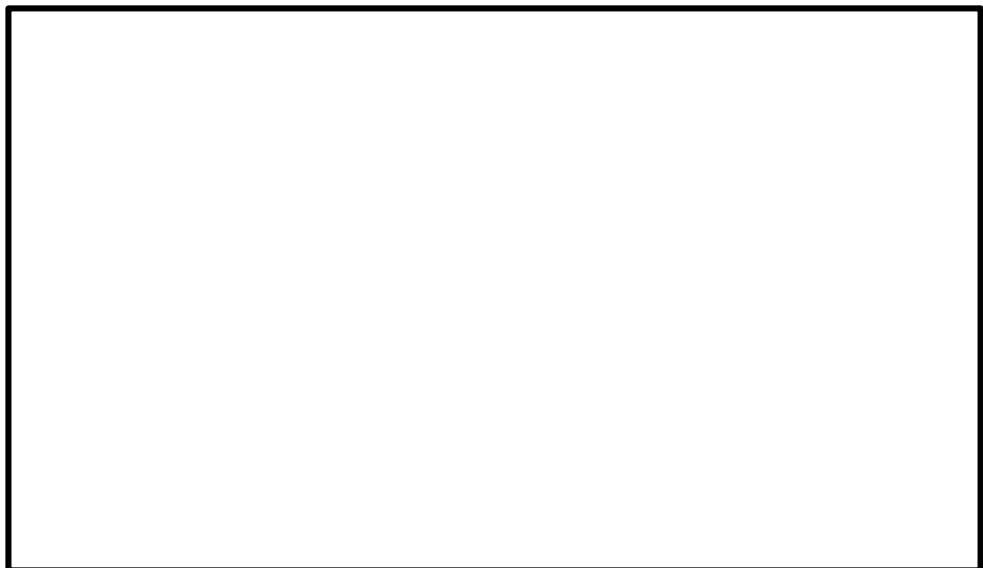


図 3-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向 (燃料プール監視カメラ用冷却設備)

4. 格納容器酸素濃度（S A）、格納容器水素濃度（S A）、格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A））、格納容器水素／酸素計測装置制御盤

(1) 設計用地震動

格納容器酸素濃度（S A）、格納容器水素濃度（S A）、格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A））、格納容器水素／酸素計測装置制御盤は、原子炉建物地上中2階（EL 30.5m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

(2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

格納容器酸素濃度（S A）、格納容器水素濃度（S A）、格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A））、格納容器水素／酸素計測装置制御盤の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表4-1に、試験時の外観を図4-1、図4-2に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表4-2に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表4-3及び図4-3～図4-6に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表4-1 加振台の仕様

加振台の大きさ	2.0m×2.3m	
最大搭載質量	1000kg	
最大加速度	水平	70m/s <sup>2</sup>
	鉛直	100m/s <sup>2</sup>

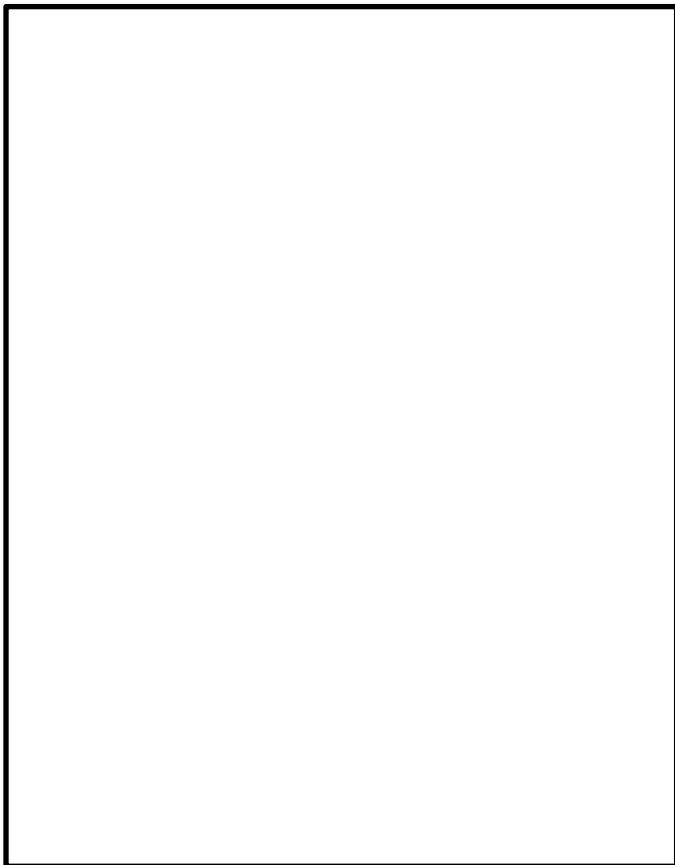


図 4-1 試験時の外観（格納容器酸素濃度（S A）、格納容器水素濃度（S A）、格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A）））

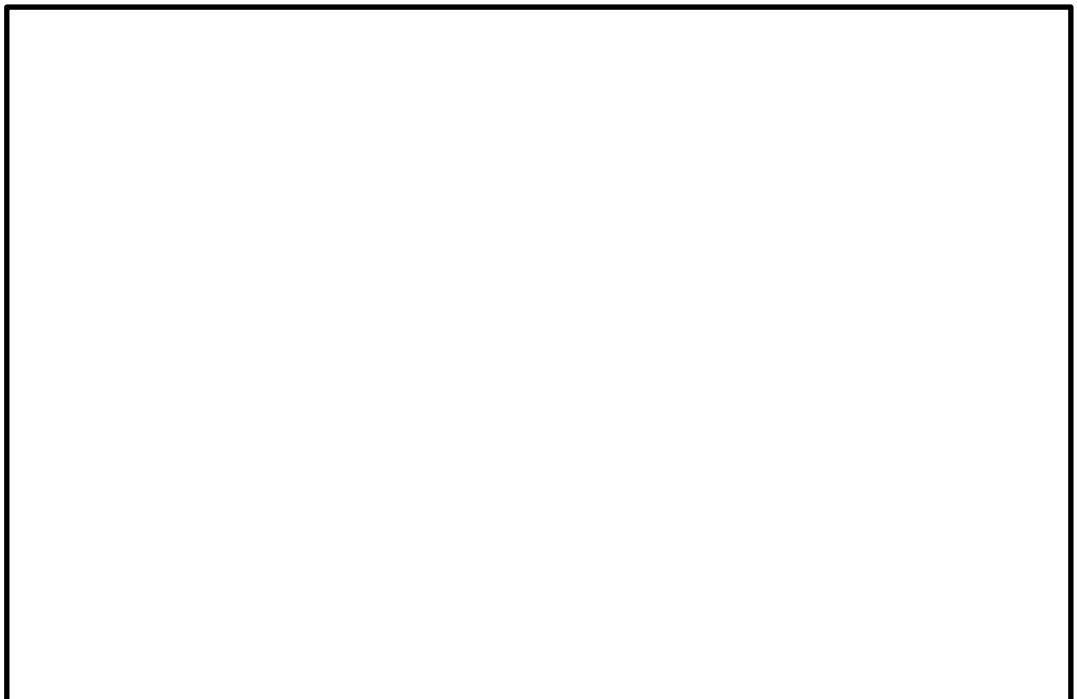


図 4-2 試験時の外観（格納容器水素／酸素計測装置制御盤）

表 4-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
格納容器酸素濃度 (S A)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
格納容器水素濃度 (S A)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
格納容器ガスサンプリング装置 (格納容器水素濃度 (S A) 及び 格納容器酸素濃度 (S A))	<input type="text"/>	<input type="text"/>
格納容器水素／酸素計測装置制御盤	<input type="text"/>	<input type="text"/>

注記\* : 水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 4-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
格納容器酸素濃度 (S A)	水平方向 : <input type="text"/> 鉛直方向 : <input type="text"/>	水平方向 : 1.95 鉛直方向 : 1.94
格納容器水素濃度 (S A),	水平方向 : <input type="text"/> 鉛直方向 : <input type="text"/>	水平方向 : 1.95 鉛直方向 : 1.94
格納容器ガスサンプリング装置 (格納容器水素濃度 (S A) 及び 格納容器酸素濃度 (S A))	水平方向 : <input type="text"/> 鉛直方向 : <input type="text"/>	水平方向 : 1.95 鉛直方向 : 1.94
格納容器水素／酸素計測装置制御盤	水平方向 : <input type="text"/> 鉛直方向 : <input type="text"/>	水平方向 : 1.95 鉛直方向 : 1.94

注記\* : 設計用震度 II (基準地震動 S s) により定まる加速度



図 4-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (格納容器酸素濃度 (S A), 格納容器水素濃度 (S A), 格納容器ガスサンプリング装置 (格納容器水素濃度 (S A) 及び格納容器酸素濃度 (S A)))



図 4-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向（格納容器酸素濃度（S A）、格納容器水素濃度（S A）、格納容器ガスサンプリング装置（格納容器水素濃度（S A）及び格納容器酸素濃度（S A）））\*

注記\*：鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。



図 4-5 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向（格納容器水素／酸素計測装置制御盤）

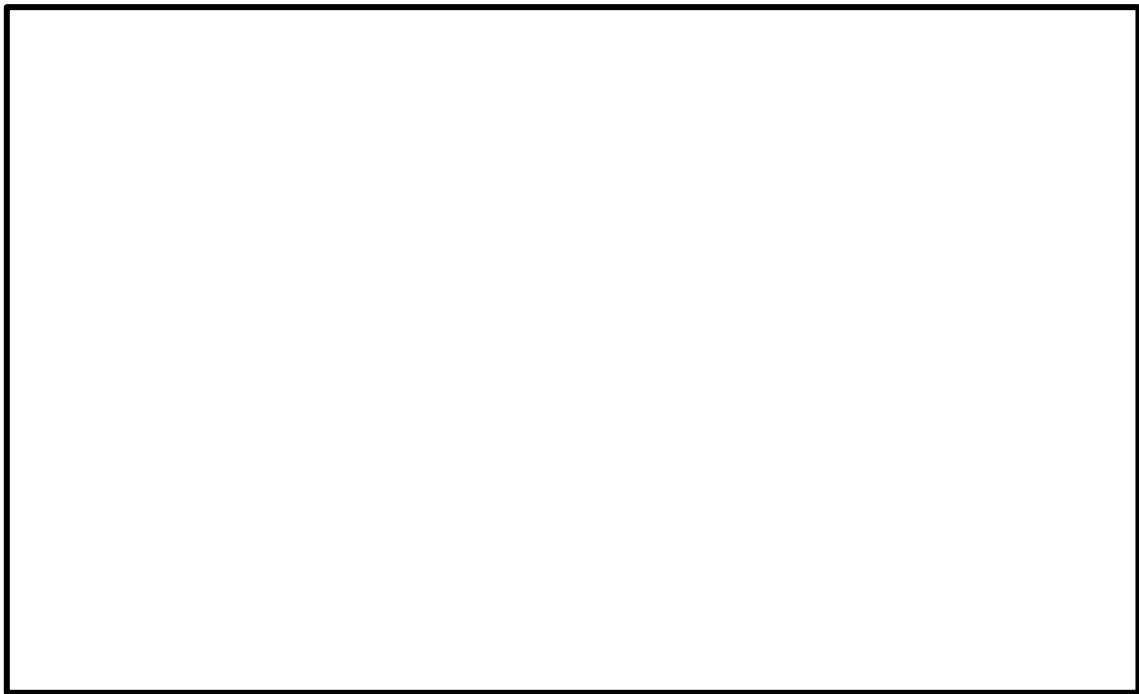


図 4-6 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向(格納容器水素／酸素計測装置制御盤) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

## 5. 燃料プール水位計変換器盤

### (1) 設計用地震動

燃料プール水位計変換器盤は、原子炉建物地上3階（EL 34.8m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### (2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

燃料プール水位計変換器盤の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表5-1に、試験時の外観を図5-1に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表5-2に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表5-3及び図5-2、図5-3に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表5-1 加振台の仕様

加振台の大きさ	0.25m×0.25m	
最大搭載質量	10kg	
最大加速度	水平	245m/s <sup>2</sup>
	鉛直	245m/s <sup>2</sup>



図5-1 試験時の外観（燃料プール水位計変換器盤(変換器, UPS)）

表 5-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
燃料プール水位計変換器盤 (変換器, UPS)	[ ]	[ ]

注記\* : 水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 5-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
燃料プール水位計変換器盤 (変換器, UPS)	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.73 鉛直方向 : 1.98

注記\* : 設計用震度 II (基準地震動 S s) により定まる加速度



図 5-2 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (燃料プール水位計変換器盤)



図 5-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向（燃料プール水位計変換器盤）\*

注記\*：鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

6. 衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）, 無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP-FAX）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP-電話機）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（テレビ会議システム）, S P D S データ表示装置（緊急時対策所）

（1）設計用地震動

衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）, 無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP-FAX）, S P D S データ表示装置（緊急時対策所）は, 緊急時対策所地上 1 階（EL 50.25m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用 ZPA 及び設計用 FRS については, VI-2-1-7 「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

（2）試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）, 無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP-FAX）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP-電話機）, 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（テレビ会議システム）, S P D S データ表示装置（緊急時対策所）の耐震評価においては, 加振台を用いることにより, 加振試験にて評価している。加振台の仕様を表 6-1 に, 試験時の外観を図 6-1～図 6-6 に示す。

同加振台を使用して, 各設備の固有振動数を確認した結果を表 6-2 に示す。20Hz を下回っており柔構造であることを確認した。

試験時 ZPA 及び試験時 FRS と設計用 ZPA 及び設計用 FRS の比較を, 表 6-3 及び図 6-7～図 6-18 に示す。試験時 ZPA 及び試験時 FRS が水平方向, 鉛直方向ともに設計用 ZPA 及び設計用 FRS を上回っていることを確認した。

表 6-1 加振台の仕様

加振台の大きさ		2.5m×2.5m
最大搭載質量		2500kg
最大加速度	水平	58.8m/s <sup>2</sup>
	鉛直	28.4m/s <sup>2</sup>

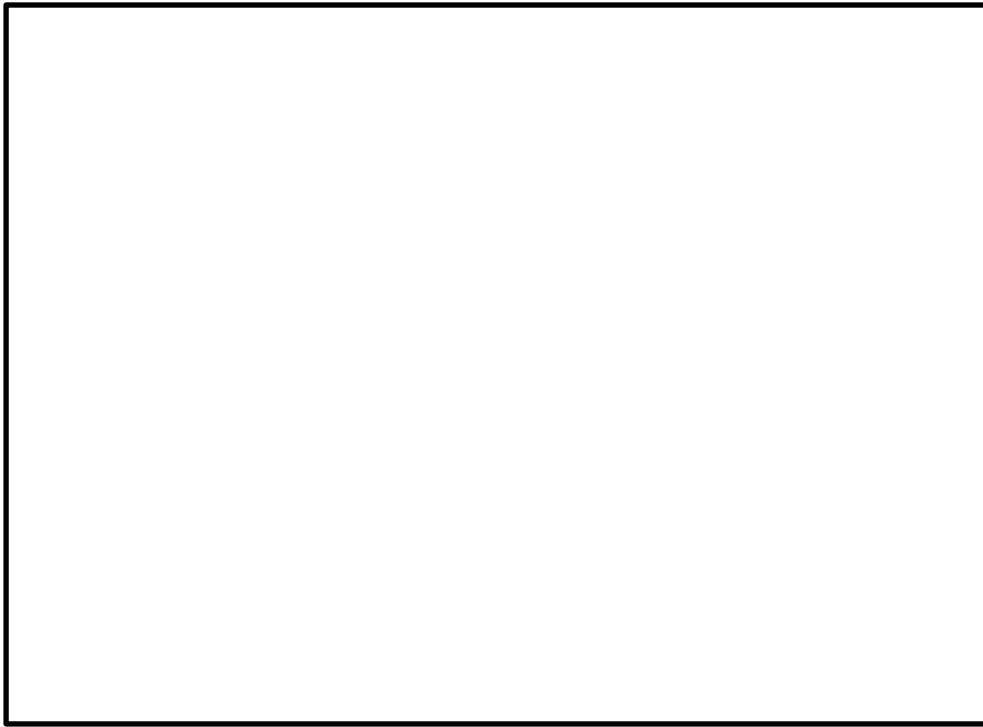


図 6-1 試験時の外観（衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所））



図 6-2 試験時の外観（無線通信設備（固定型）（緊急時対策所））

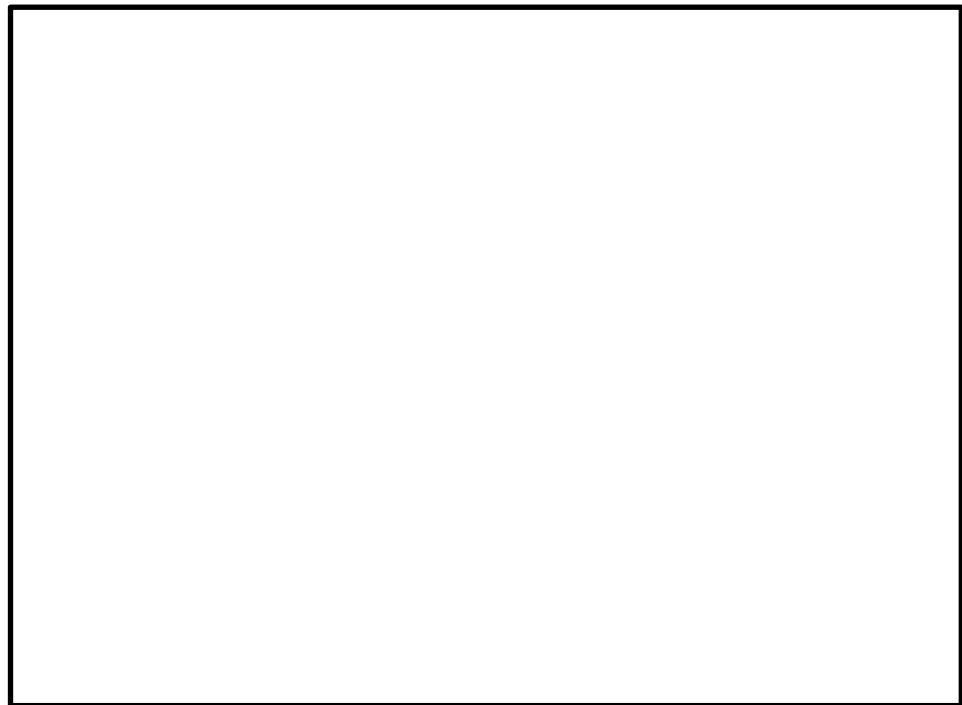


図 6-3 試験時の外観（統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備  
(IP-FAX)）

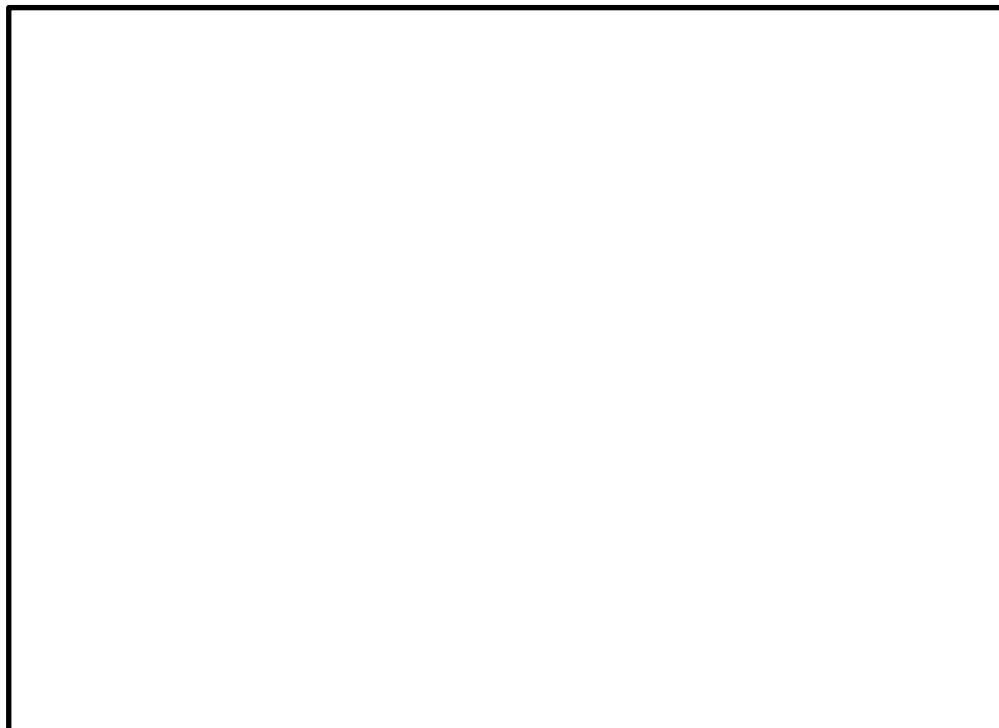


図 6-4 試験時の外観（SPDSデータ表示装置（緊急時対策所））

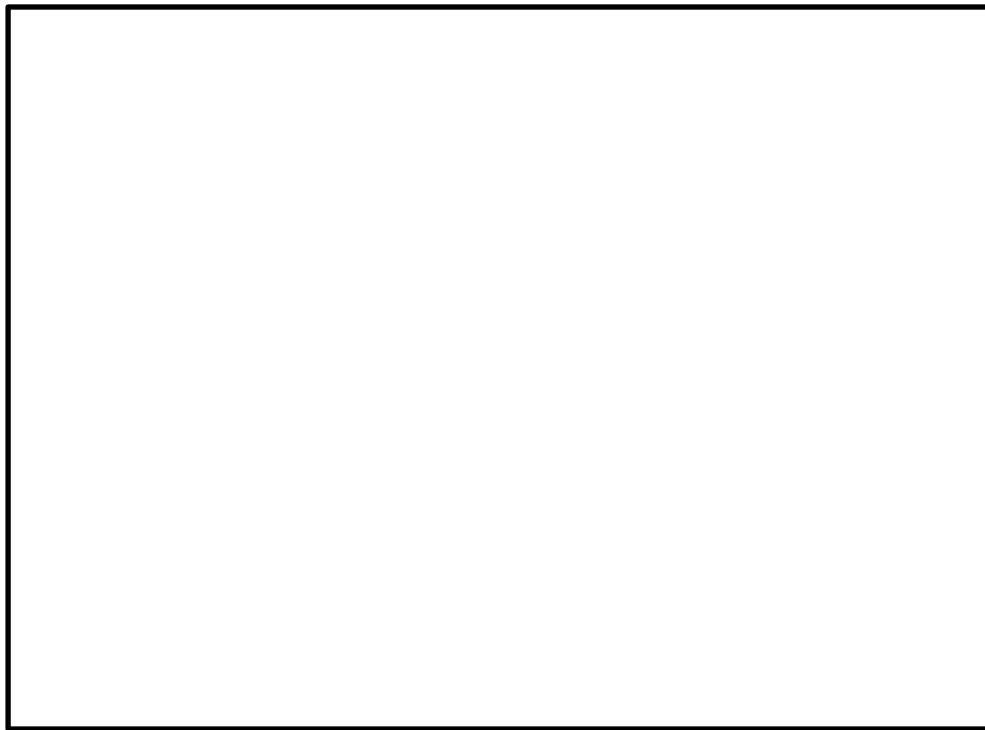


図 6-5 試験時の外観（統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備  
(IP-電話機)）



図 6-6 試験時の外観（統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備  
(テレビ会議システム)）

表 6-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）	[ ]	[ ]
無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）	[ ]	[ ]
統合原子力防災ネットワークに接続する 通信連絡設備（IP-FAX）	[ ]	[ ]
S P D S データ表示装置（緊急時対策所）	[ ]	[ ]
統合原子力防災ネットワークに接続する 通信連絡設備（IP-電話機）	[ ]	[ ]
統合原子力防災ネットワークに接続する 通信連絡設備（TV会議システム）	[ ]	[ ]

注記\*：水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 6-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8 \text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
衛星電話設備（固定型）（緊急時対策所）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16
無線通信設備（固定型）（緊急時対策所）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16
統合原子力防災ネットワークに接続する通 信連絡設備（IP-FAX）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16
S P D S データ表示装置（緊急時対策所）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16
統合原子力防災ネットワークに接続する通 信連絡設備（IP-電話機）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16
統合原子力防災ネットワークに接続する通 信連絡設備（TV会議システム）	水平方向 : [ ] 鉛直方向 : [ ]	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16

注記\*：設計用震度 II（基準地震動 S s）により定まる加速度



図 6-7 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(衛星電話設備 (固定型) (緊急時対策所))



図 6-8 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(衛星電話設備 (固定型) (緊急時対策所)) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。



図 6-9 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(無線通信設備 (固定型) (緊急時対策所))

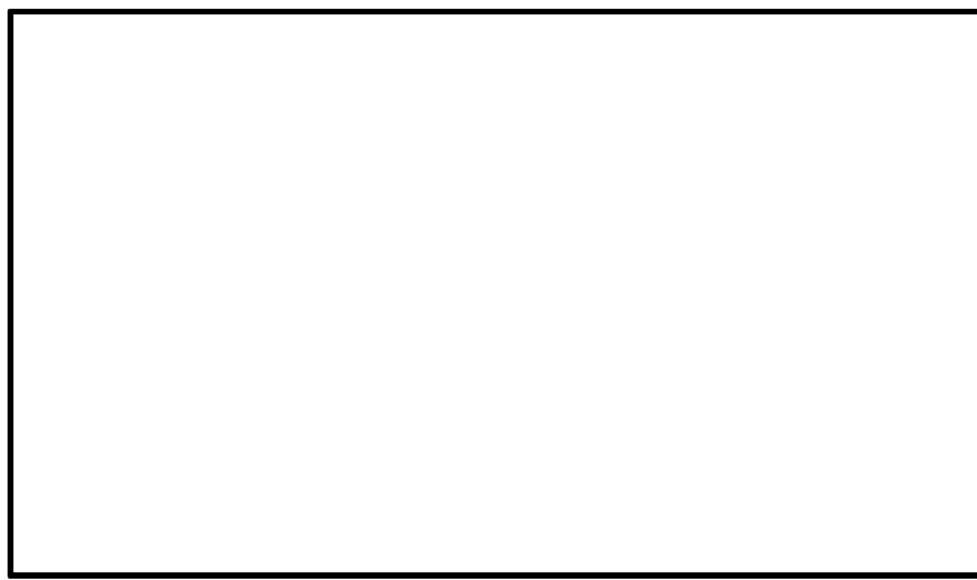


図 6-10 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(無線通信設備 (固定型) (緊急時対策所))



図 6-11 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (IP-FAX))



図 6-12 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (IP-FAX))

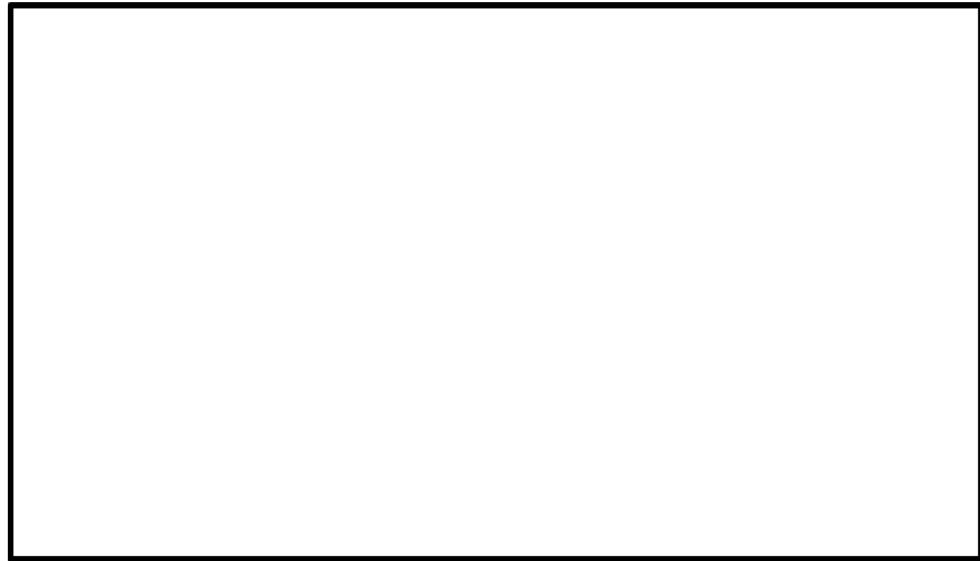


図 6-13 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(S P D S データ表示装置 (緊急時対策所))



図 6-14 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(S P D S データ表示装置 (緊急時対策所)) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。



図 6-15 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (IP - 電話機))



図 6-16 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (IP - 電話機))

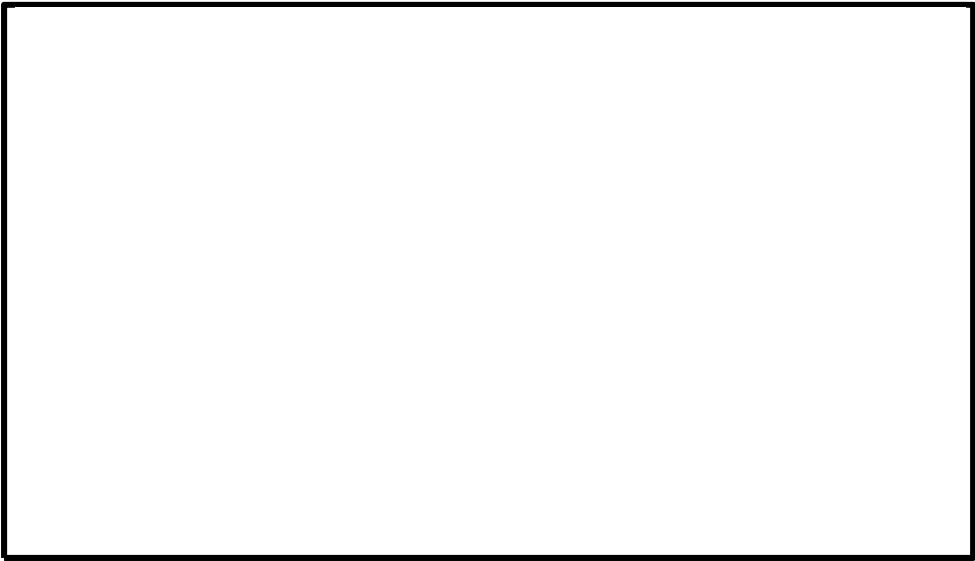


図 6-17 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (テレビ会議システム))



図 6-18 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (テレビ会議システム))

## 7. 衛星電話設備用アンテナ（緊急時対策所）、無線通信設備用アンテナ（緊急時対策所）

### （1）設計用地震動

衛星電話設備用アンテナ（緊急時対策所）及び無線通信設備用アンテナ（緊急時対策所）は、緊急時対策所屋上（EL 56.6m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### （2）試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

衛星電話設備用アンテナ（緊急時対策所）及び無線通信設備用アンテナ（緊急時対策所）の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表7-1に、試験時の外観を図7-1、図7-2に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表7-2に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表7-3及び図7-3～図7-6に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表7-1 加振台の仕様

加振台の大きさ		2.6m×6.2m
最大搭載質量		20ton
最大加速度	水平	19.6m/s <sup>2</sup>
	鉛直	29.4m/s <sup>2</sup>



図7-1 試験時の外観（衛星電話設備用アンテナ（緊急時対策所））

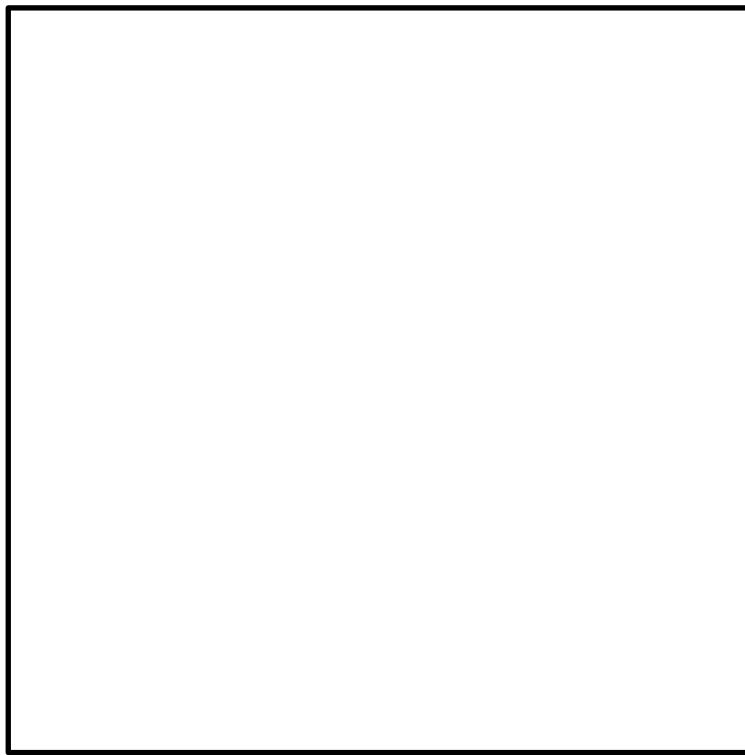


図 7-2 試験時の外観（無線通信設備用アンテナ（緊急時対策所））

表 7-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
衛星電話設備用アンテナ (緊急時対策所)	[Redacted]	[Redacted]
無線通信設備用アンテナ (緊急時対策所)	[Redacted]	[Redacted]

注記\* : 水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 7-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8 \text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用 <sup>*1</sup>
衛星電話設備用アンテナ (緊急時対策所)	水平方向 : [Redacted] 鉛直方向 : [Redacted]	水平方向 : 2.42 鉛直方向 : 1.17
無線通信設備用アンテナ (緊急時対策所)	水平方向 : [Redacted] 鉛直方向 : [Redacted]	水平方向 : 2.42 鉛直方向 : 1.17

注記\*1 : 設計用震度 II (基準地震動 S s) により定まる加速度

\*2 : 電気的機能の健全性を確認した評価部位の最大加速度



図 7-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(衛星電話設備用アンテナ (緊急時対策所))

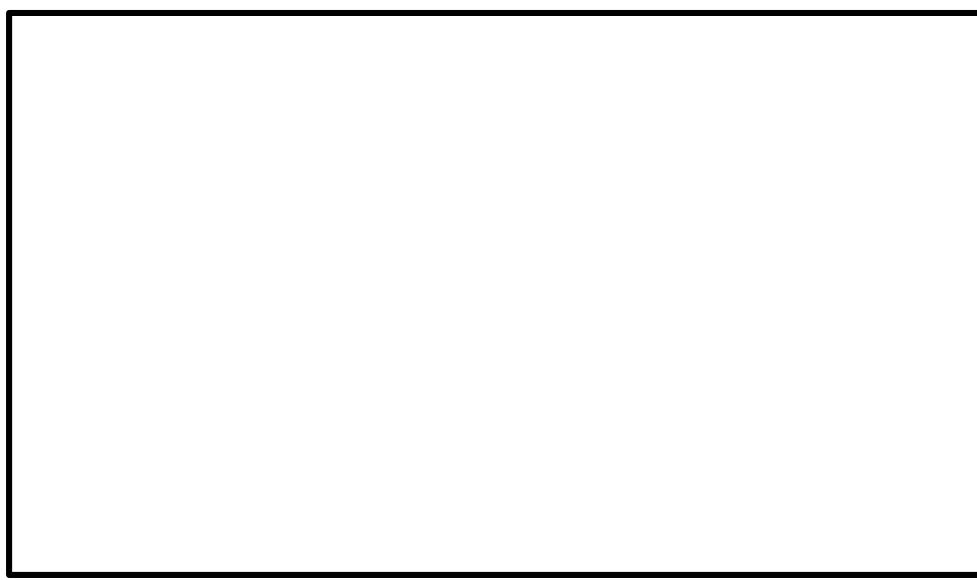


図 7-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(衛星電話設備用アンテナ (緊急時対策所))



図 7-5 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(無線通信設備用アンテナ (緊急時対策所))

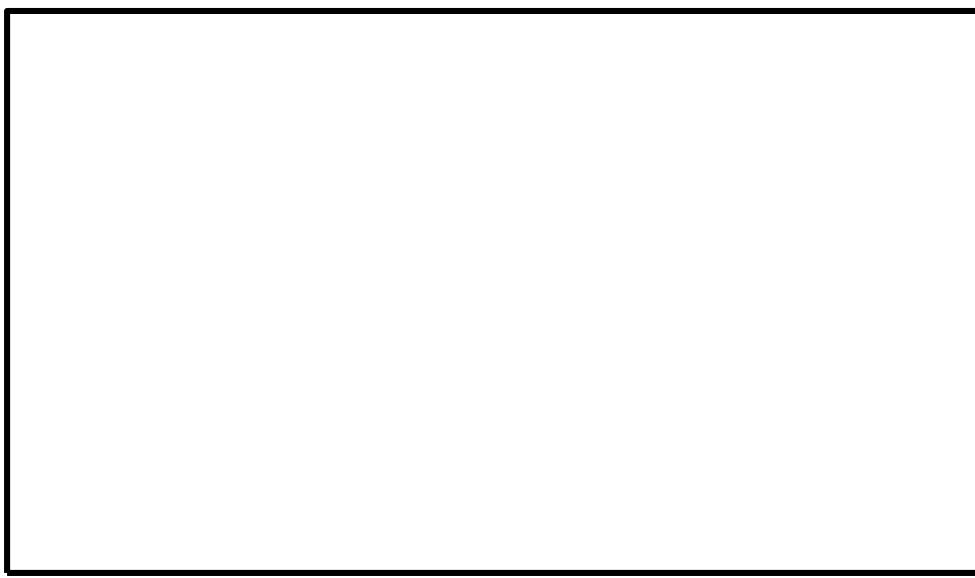


図 7-6 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(無線通信設備用アンテナ (緊急時対策所)) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

## 8. 統合原子力防災NW盤

### (1) 設計用地震動

統合原子力防災NW盤は、緊急時対策所地上1階（EL 50.25m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### (2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

統合原子力防災NW盤の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表8-1に、試験時の外観を図8-1に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表8-2に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表8-3及び図8-2、図8-3に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表8-1 加振台の仕様

加振台の大きさ	2.6m×6.2m	
最大搭載質量	20ton	
最大加速度	水平	19.6m/s <sup>2</sup>
	鉛直	29.4m/s <sup>2</sup>



図8-1 試験時の外観（統合原子力防災NW盤）

表 8-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
統合原子力防災NW盤	□	□

注記\* : 水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 8-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
統合原子力防災NW盤	水平方向 : □ 鉛直方向 : □	水平方向 : 1.83 鉛直方向 : 1.16

注記\* : 設計用震度 II (基準地震動 S s) により定まる加速度

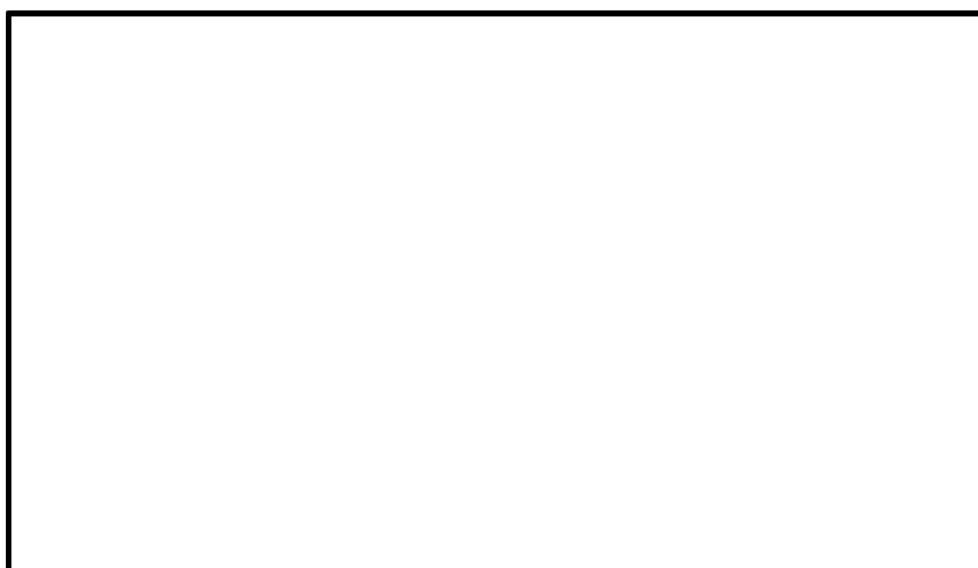


図 8-2 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (統合原子力防災NW盤)

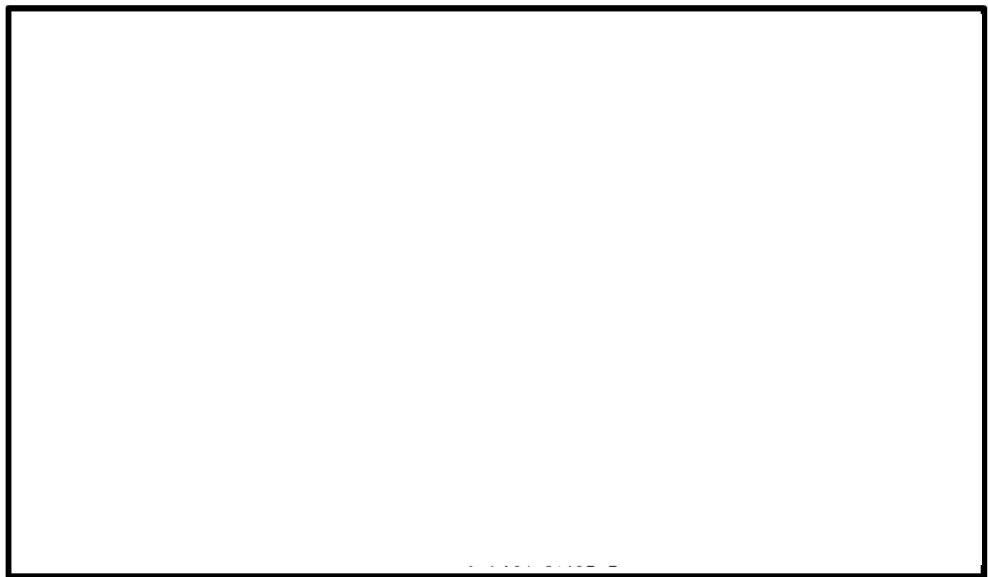


図 8-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向（統合原子力防災NW盤）

## 9. 取水槽水位計

### (1) 設計用地震動

取水槽水位計のうち検出器（以下「取水槽水位計（検出器）」という。）は、取水槽（EL 4.0m）に設置している。当該設備の設計に適用する設計用 ZPA 及び設計用 FRS については、VI-2-1-7 「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### (2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

取水槽水位計（検出器）の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表 9-1 に、試験時の外観を図 9-1 に、試験の構成図を図 9-2 に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表 9-2 に示す。20Hz 以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時 ZPA 及び試験時 FRS と設計用 ZPA 及び設計用 FRS の比較を、表 9-3 及び図 9-3、図 9-4 に示す。試験時 ZPA 及び試験時 FRS が水平方向、鉛直方向ともに設計用 ZPA 及び設計用 FRS を上回っていることを確認した。

表 9-1 加振台の仕様

加振台の大きさ		2.5m×2.5m
最大搭載質量		2.5ton
最大加速度	水平	11.7m/s <sup>2</sup>
	鉛直	7.1m/s <sup>2</sup>



図 9-1 試験時の外観（取水槽水位計（検出器））



図 9-2 試験の構成図（取水槽水位計（検出器））

表 9-2 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
取水槽水位計（検出器）	[Redacted]	[Redacted]

注記\*：水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 9-3 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
取水槽水位計（検出器）	水平方向 : [Redacted] 鉛直方向 : [Redacted]	水平方向 : 1.17 鉛直方向 : 0.87

注記\*：設計用震度 I (基準地震動 S s) を上回る設計震度により定まる加速度



図 9-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向（取水槽水位計（検出器））

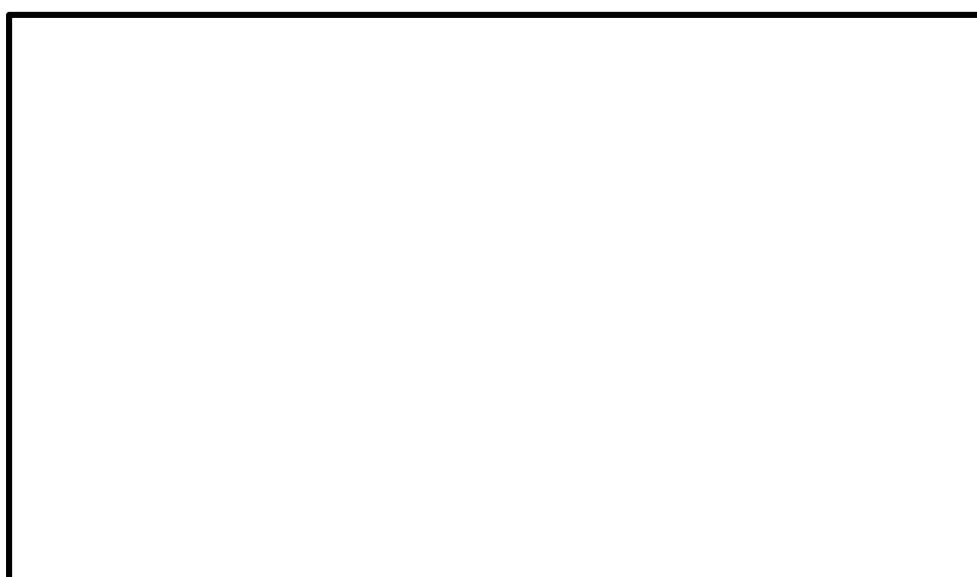


図 9-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向（取水槽水位計（検出器）） \*

注記\*：鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

## 10. 火災受信機盤

### (1) 設計用地震動

火災受信機盤のうち火災受信機盤①及び火災受信機盤②は、廃棄物処理建物地上1階(EL 16.9m)に設置し、火災受信機盤③は、制御室建物地上4階(EL 16.9m)に設置している。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

### (2) 試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

火災受信機盤の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表10-1、表10-2に、試験時の外観を図10-1～図10-3に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表10-3に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表10-4及び図10-4～図10-9に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表10-1 加振台の仕様(火災受信機盤①、②)

加振台の大きさ	1.5m×1.5m	
最大搭載質量	2000kg	
最大加速度	水平	1000m/s <sup>2</sup>
	鉛直	1000m/s <sup>2</sup>

表10-2 加振台の仕様(火災受信機盤③)

加振台の大きさ	1.5m×1.5m	
最大搭載質量	1000kg	
最大加速度	水平	1000m/s <sup>2</sup>
	鉛直	1000m/s <sup>2</sup>

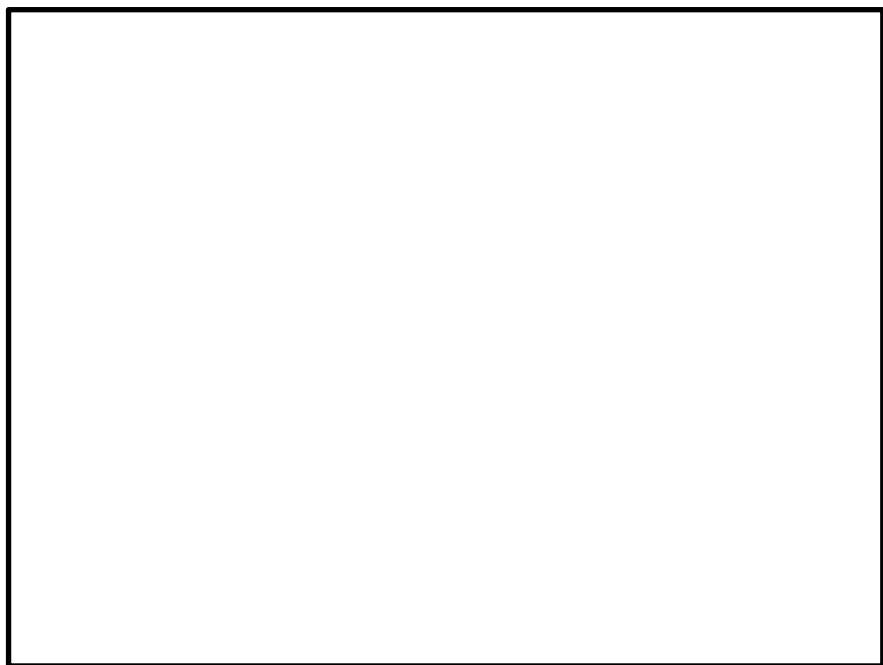


図 10-1 試験時の外観（火災受信機盤①）



図 10-2 試験時の外観（火災受信機盤②）



図 10-3 試験時の外観（火災受信機盤③）

表 10-3 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
火災受信機盤①	21.2	33 以上
火災受信機盤②	20.1	33 以上
火災受信機盤③	50 以上	50 以上

注記\*：水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 10-4 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8 \text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用
火災受信機盤①	水平方向 : 4.3 鉛直方向 : 1.4	水平方向 : 1.56 <sup>*1</sup> 鉛直方向 : 1.22 <sup>*1</sup>
火災受信機盤②	水平方向 : 4.3 鉛直方向 : 1.4	水平方向 : 1.56 <sup>*1</sup> 鉛直方向 : 1.22 <sup>*1</sup>
火災受信機盤③	水平方向 : 3.2 鉛直方向 : 1.3	水平方向 : 2.84 <sup>*2</sup> 鉛直方向 : 0.88 <sup>*2</sup>

注記\*1：設計用震度 II（基準地震動 S s）により定まる加速度

\*2：設計用震度 I（基準地震動 S s）により定まる加速度



図 10-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向（火災受信機盤①）



図 10-5 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向（火災受信機盤①）

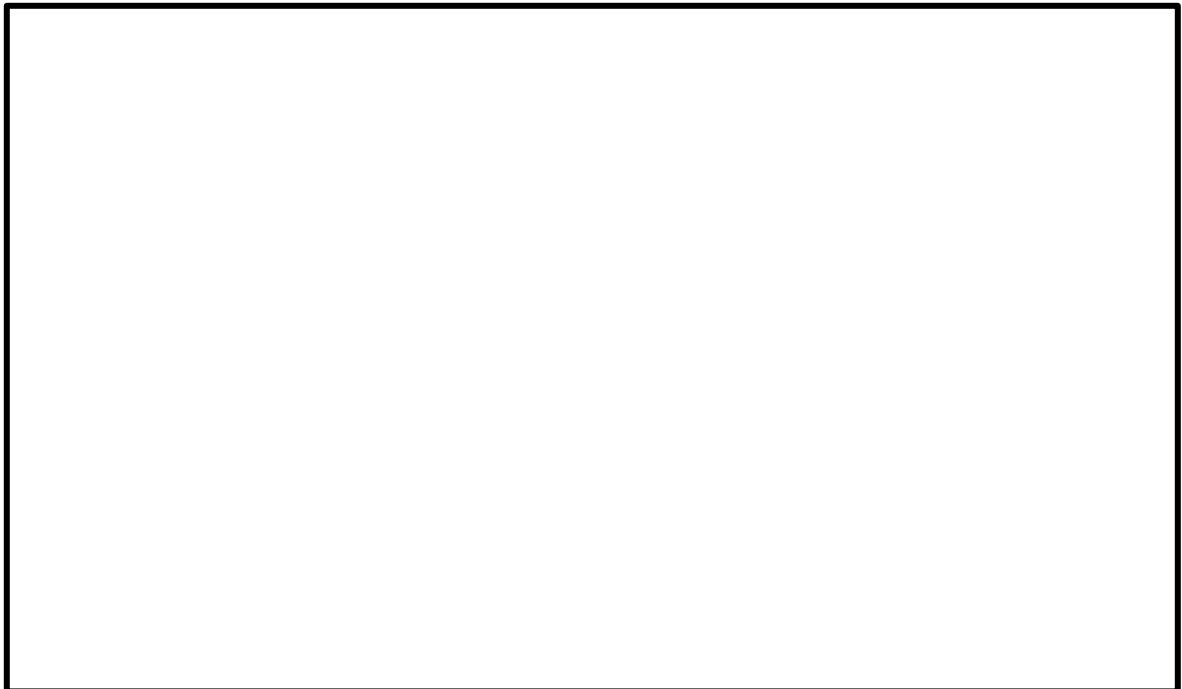


図 10-6 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (火災受信機盤②)

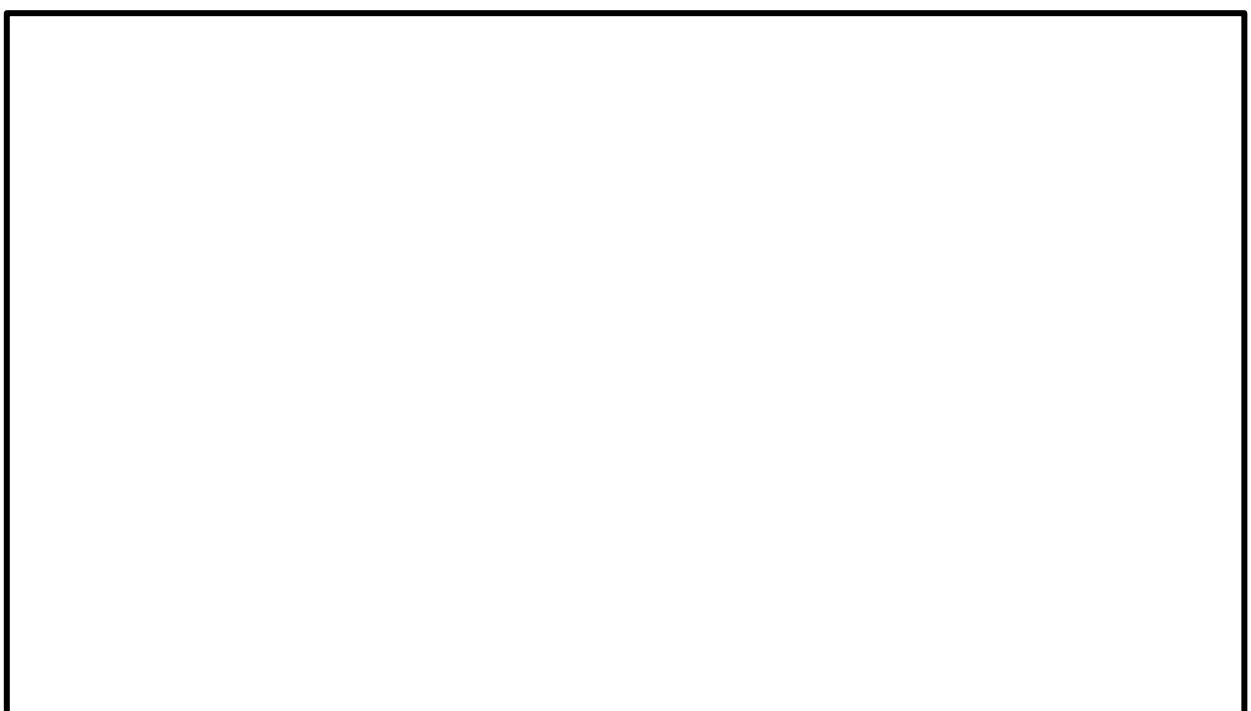


図 10-7 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向 (火災受信機盤②)

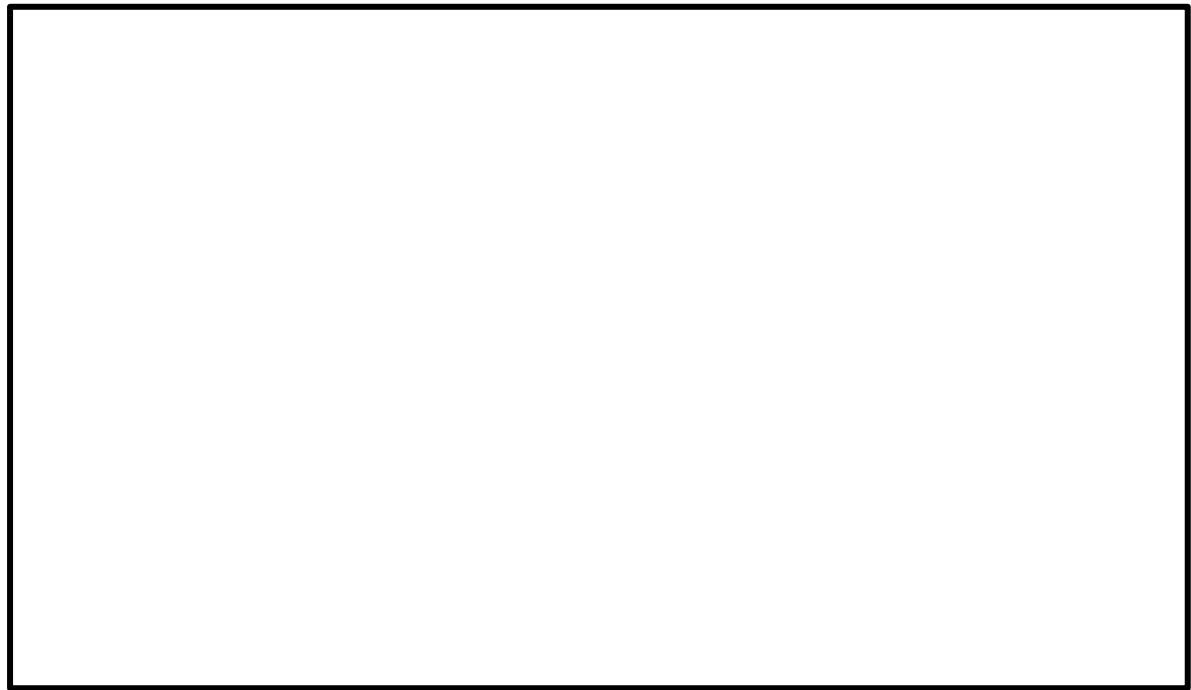


図 10-8 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向 (火災受信機盤③) \*

注記\* : 水平方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。



図 10-9 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向 (火災受信機盤③) \*

注記\* : 鉛直方向の一次固有周期は 0.02s 以下である。

## 11. 制御盤（全域ガス消火設備）

### （1）設計用地震動

制御盤（全域ガス消火設備）自動3回線及び制御盤（全域ガス消火設備）自動9回線の設置場所を表11-1に示す。当該設備の設計に適用する設計用ZPA及び設計用FRSについては、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に示すとおりである。

表11-1 制御盤（全域ガス消火設備）の設置場所

設備名称	建物	床面高さ(m)
制御盤（全域ガス消火設備） 自動3回線	原子炉建物	EL 1.3, 8.8, 23.8, 30.5, 34.8
	制御室建物	EL 12.8
	タービン建物	EL 2.0, 8.1, 12.5
	廃棄物処理建物	EL 8.8, 15.3, 22.1, 32.0
	緊急時対策所	EL 50.25
	ガスタービン発電機建物	EL 47.5
	低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	EL 14.7
	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽	EL 15.3
制御盤（全域ガス消火設備） 自動9回線	原子炉建物	EL 1.3, 8.8, 10.1, 15.3, 23.8, 30.5, 34.8, 42.8
	タービン建物	EL 12.5
	廃棄物処理建物	EL 12.3, 15.3
	ガスタービン発電機建物	EL 47.5

### （2）試験の加速度及び床応答スペクトルの設計条件の包絡性

制御盤（全域ガス消火設備）の耐震評価においては、加振台を用いることにより、加振試験にて評価している。加振台の仕様を表11-2、表11-3に、試験時の外観を図11-1、図11-2に示す。

同加振台を使用して、各設備の固有振動数を確認した結果を表11-4に示す。20Hz以上を上回っており剛構造であることを確認した。

試験時ZPA及び試験時FRSと設計用ZPA及び設計用FRSの比較を、表11-5及び図11-3～図11-6に示す。試験時ZPA及び試験時FRSが水平方向、鉛直方向ともに設計用ZPA及び設計用FRSを上回っていることを確認した。

表 11-2 加振台の仕様（制御盤（全域ガス消火設備）自動3回線）

加振台の大きさ	1.5m×1.5m	
最大搭載質量	1000kg	
最大加速度	水平	1000m/s <sup>2</sup>
	鉛直	1000m/s <sup>2</sup>

表 11-3 加振台の仕様（制御盤（全域ガス消火設備）自動9回線）

加振台の大きさ	1.2m×1.2m	
最大搭載質量	2000kg	
最大加速度	水平	1176m/s <sup>2</sup>
	鉛直	1176m/s <sup>2</sup>

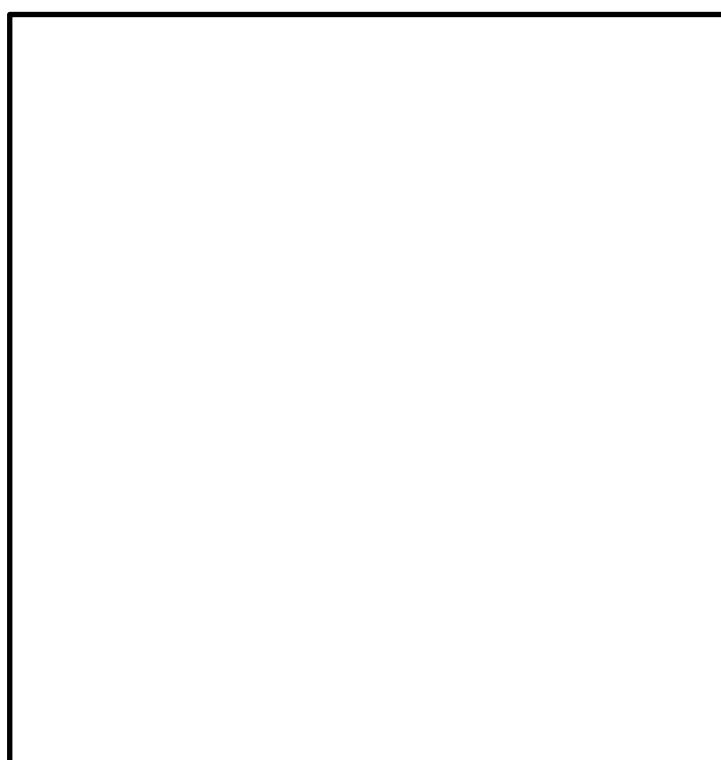


図 11-1 試験時の外観（制御盤（全域ガス消火設備）自動3回線）

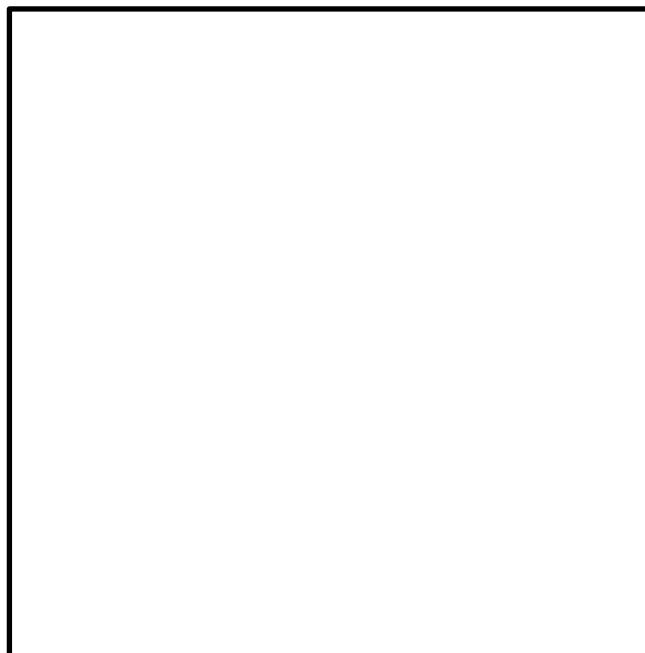


図 11-2 試験時の外観（制御盤（全域ガス消火設備）自動 9 回線）

表 11-4 固有振動数の確認結果

設備	固有振動数 (Hz)	
	水平方向*	鉛直方向
制御盤（全域ガス消火設備） 自動 3 回線	43.0	47.1
制御盤（全域ガス消火設備） 自動 9 回線	33 以上	33 以上

注記\*：水平 2 方向のうち、小さい方の値を記載

表 11-5 試験時 ZPA と設計用 ZPA の比較

設備	ZPA ( $\times 9.8 \text{m/s}^2$ )	
	試験時	設計用*
制御盤（全域ガス消火設備） 自動 3 回線	水平方向 : 4.4 鉛直方向 : 2.9	水平方向 : 2.23 鉛直方向 : 2.60
制御盤（全域ガス消火設備） 自動 9 回線	水平方向 : 4.4 鉛直方向 : 2.2	水平方向 : 3.17 鉛直方向 : 2.06

注記\*：設計用震度 I（基準地震動 S s）により定まる加速度

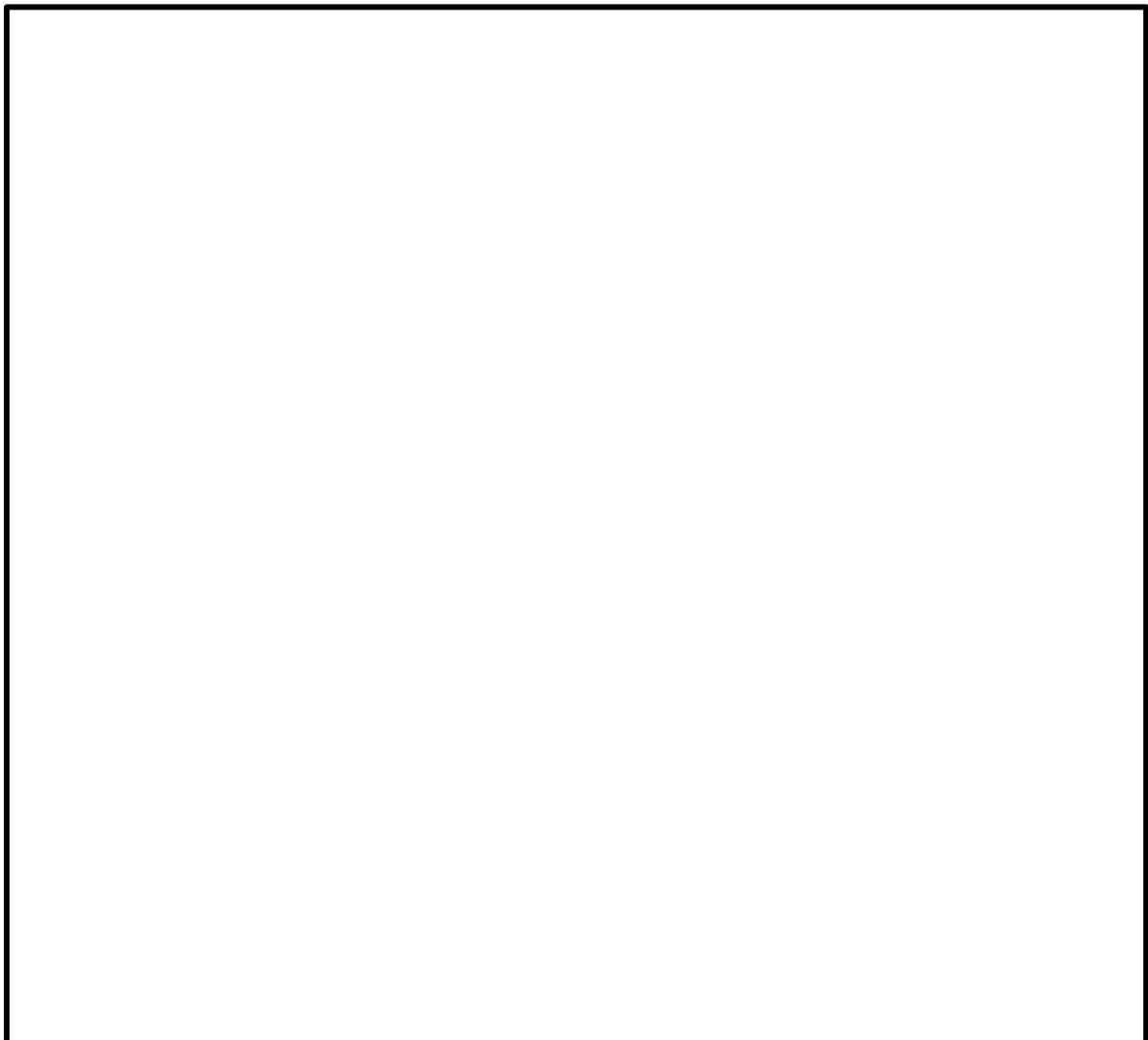


図 11-3 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(制御盤 (全域ガス消火設備) 自動 3 回線)

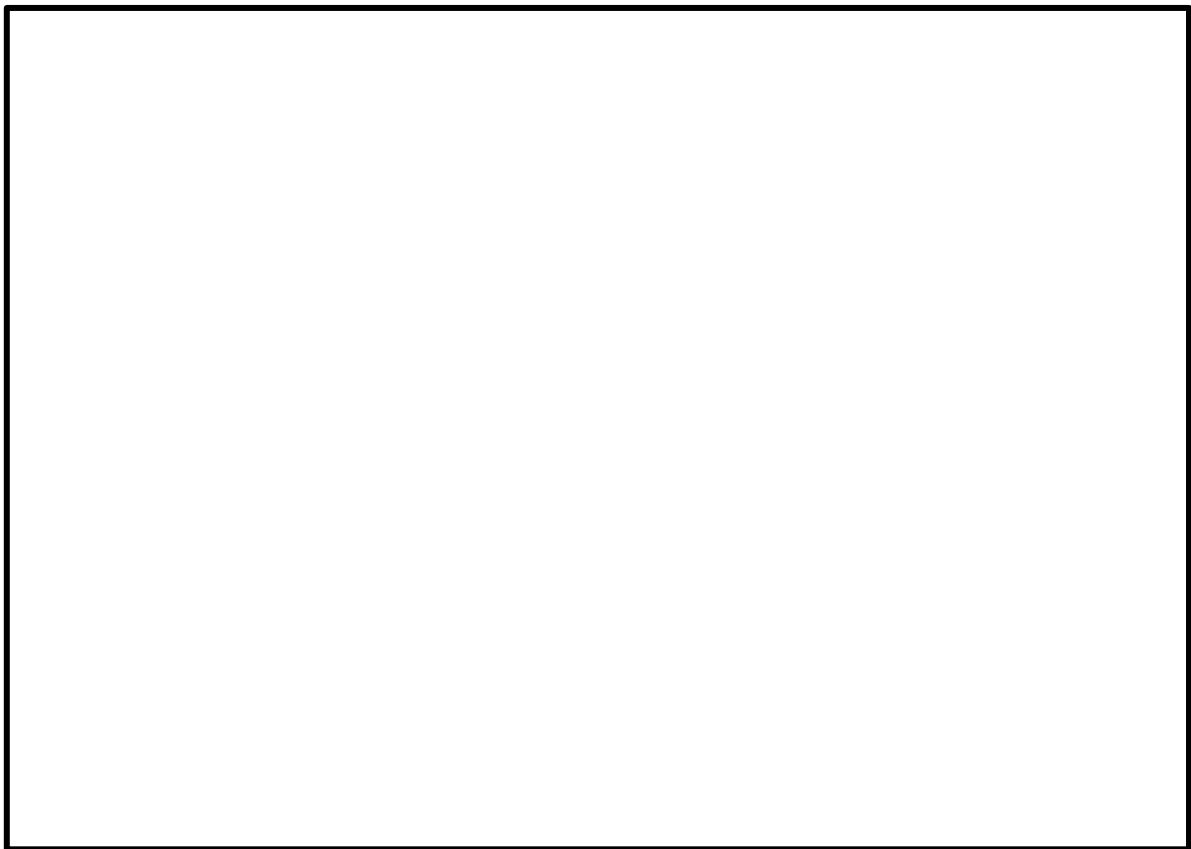


図 11-4 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(制御盤 (全域ガス消火設備) 自動 3 回線)

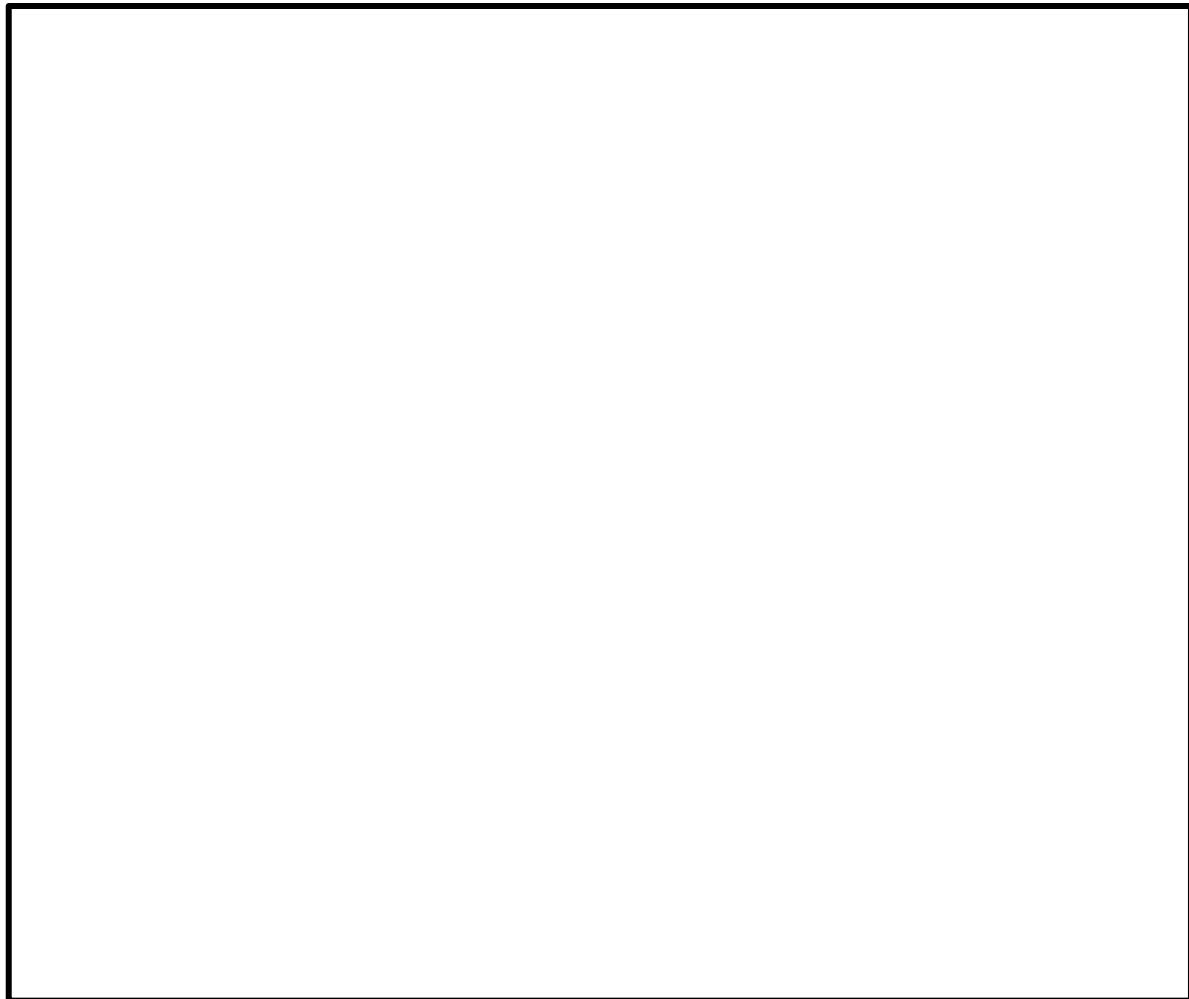


図 11-5 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 水平方向  
(制御盤 (全域ガス消火設備) 自動 9 回線)

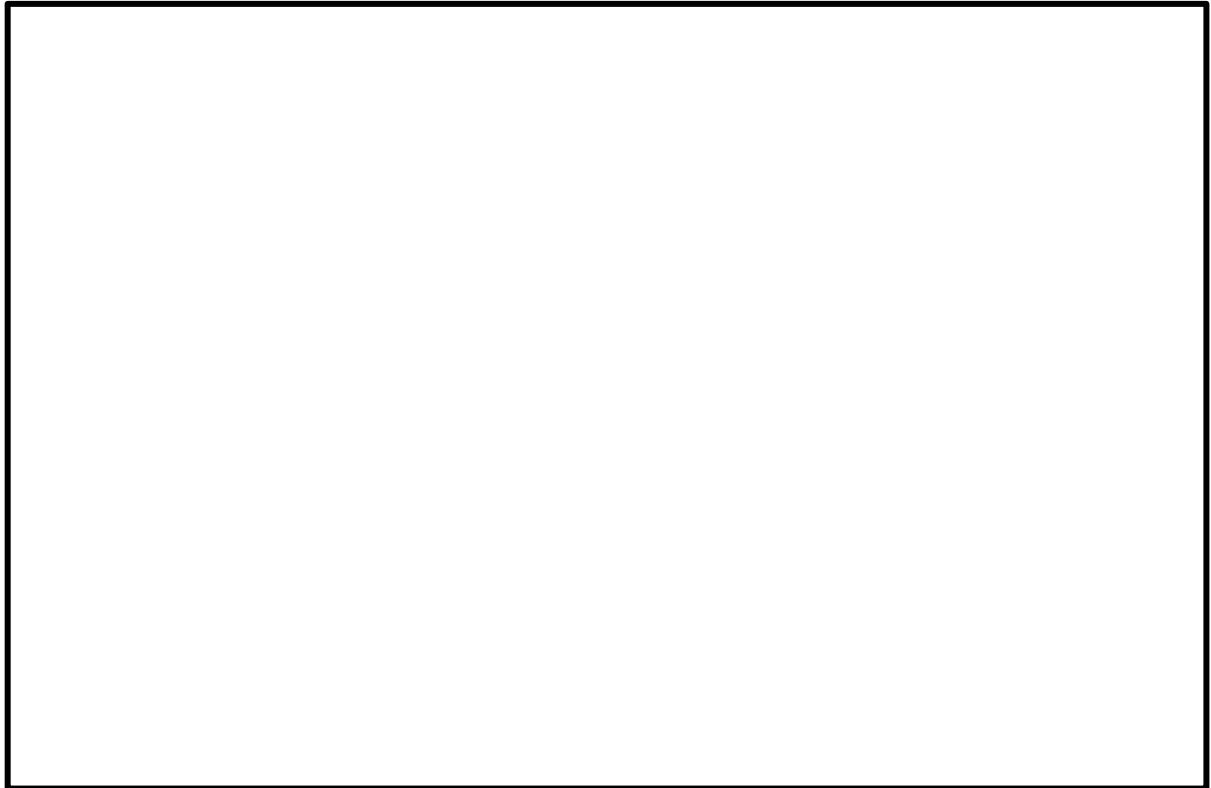


図 11-6 試験時 FRS と設計用 FRS の比較 鉛直方向  
(制御盤 (全域ガス消火設備) 自動 9 回線)

弹性圧力検出器、差圧式流量検出器、差圧式水位検出器の機能確認済加速度（水平方向）  
に適用した JNES 試験の概要について

## 1. 概要

本添付資料は、本文「2. 加振試験の概要」に示す設備のうち、弹性圧力検出器、差圧式流量検出器、差圧式水位検出器の機能確認済加速度（水平方向）に適用した独立行政法人原子力安全基盤機構で実施した差圧伝送器及び圧力伝送器の加振試験\*の概要を説明するものである。なお、本試験結果を適用した対象設備を以下に示す。

注記\*：独立行政法人原子力安全基盤機構平成 16 年度原子力発電施設耐震信頼性実証に関する報告書機器耐力その 1（横形ポンプ、電機品）

### 【対象設備】

- ・残留熱除去ポンプ出口圧力【VI-2-6-5-3】
- ・低圧炉心スプレイポンプ出口圧力【VI-2-6-5-4】
- ・残留熱除去ポンプ出口流量【VI-2-6-5-7】
- ・高圧炉心スプレイポンプ出口流量【VI-2-6-5-9】
- ・低圧炉心スプレイポンプ出口流量【VI-2-6-5-10】
- ・高圧原子炉代替注水流量【VI-2-6-5-11】
- ・低圧原子炉代替注水流量【VI-2-6-5-13】
- ・低圧原子炉代替注水流量（狭帯域用）【VI-2-6-5-14】
- ・残留熱代替除去系原子炉注水流量【VI-2-6-5-15】
- ・原子炉圧力【VI-2-6-5-16】
- ・原子炉圧力（SA）【VI-2-6-5-17】
- ・原子炉水位（広帯域）【VI-2-6-5-18】
- ・原子炉水位（燃料域）【VI-2-6-5-19】
- ・原子炉水位（狭帯域）【VI-2-6-5-20】
- ・原子炉水位（SA）【VI-2-6-5-21】
- ・ドライウェル圧力（SA）【VI-2-6-5-25】
- ・サプレッションチェンバ圧力（SA）【VI-2-6-5-26】
- ・低圧原子炉代替注水槽水位【VI-2-6-5-36】
- ・格納容器代替スプレイ流量【VI-2-6-5-37】
- ・ペデスタル代替注水流量【VI-2-6-5-38】
- ・ペデスタル代替注水流量（狭帯域用）【VI-2-6-5-39】
- ・残留熱代替除去系格納容器スプレイ流量【VI-2-6-5-40】
- ・サプレッションプール水位【VI-2-6-5-41】
- ・サプレッションプール水位（SA）【VI-2-6-5-43】
- ・ドライウェル圧力【VI-2-6-5-46】
- ・主蒸気管流量【VI-2-6-5-50】

- ・ドライウェル圧力【VI-2-6-5-51】
- ・ドライウェル圧力【VI-2-6-5-52】
- ・ドライウェル圧力【VI-2-6-5-53】
- ・原子炉圧力【VI-2-6-5-54】
- ・スクラバ容器水位【VI-2-6-7-1-2】
- ・スクラバ容器圧力【VI-2-6-7-1-3】
- ・残留熱除去系熱交換器冷却水流量【VI-2-6-7-1-5】
- ・低圧原子炉代替注水ポンプ出口圧力【VI-2-6-7-1-6】
- ・原子炉隔離時冷却ポンプ出口圧力【VI-2-6-7-1-7】
- ・高圧炉心スプレイポンプ出口圧力【VI-2-6-7-1-8】
- ・残留熱代替除去ポンプ出口圧力【VI-2-6-7-1-9】

## 2. JNES 試験の試験概要及び結果

### 2.1 試験概要

JNES 試験で検証した差圧伝送器及び圧力伝送器は、機能確認済加速度を取得するにあたり単体試験（部分試験）を実施している。単体試験（部分試験）では、共振点検索試験により固有振動数を求め、剛構造であることを確認したうえ、機器の据付位置における機能維持評価用加速度を包絡する模擬地震波で機能維持限界試験を実施している。また、加振中に加え、加振後の機能維持確認を実施することで健全性を確認している。

差圧伝送器及び圧力伝送器の単体試験（部分試験）に用いる加振入力には、改良標準化プラント及び実機プラントにおける床応答スペクトルを包絡した床応答スペクトルを設定し、それに適合する模擬地震波から試験体の取付位置を考慮して得られた応答加速度波形を用いている。

### 2.2 試験結果

差圧伝送器と圧力伝送器について、模擬地震波加振時に表 2-1 の加速度までの機能維持を確認した。試験結果より、差圧伝送器（EDR-N6L）は  $\square \times 9.8 \text{ m/s}^2$  を、圧力伝送器（EPR-N6L）は  $\square \times 9.8 \text{ m/s}^2$  を機能確認済加速度（水平方向）に適用する。

表2-1 試験結果の概要  $(\times 9.8 \text{ m/s}^2)$

機器名称	前後	左右	水平包絡
差圧伝送器 (EDR-N6L)	$\square$	$\square$	$\square$
圧力伝送器 (EPR-N6L)	$\square$	$\square$	$\square$

### 3.まとめ

弾性圧力検出器の機能確認済加速度（水平方向）は、JNES試験で実施した圧力伝送器の加振試験結果を採用し、差圧式流量検出器、差圧式水位検出器の機能確認済加速度（水平方向）は、JNES試験で実施した差圧伝送器の加振試験結果を採用した。

参考資料1：JNES試験報告書（抜粋）

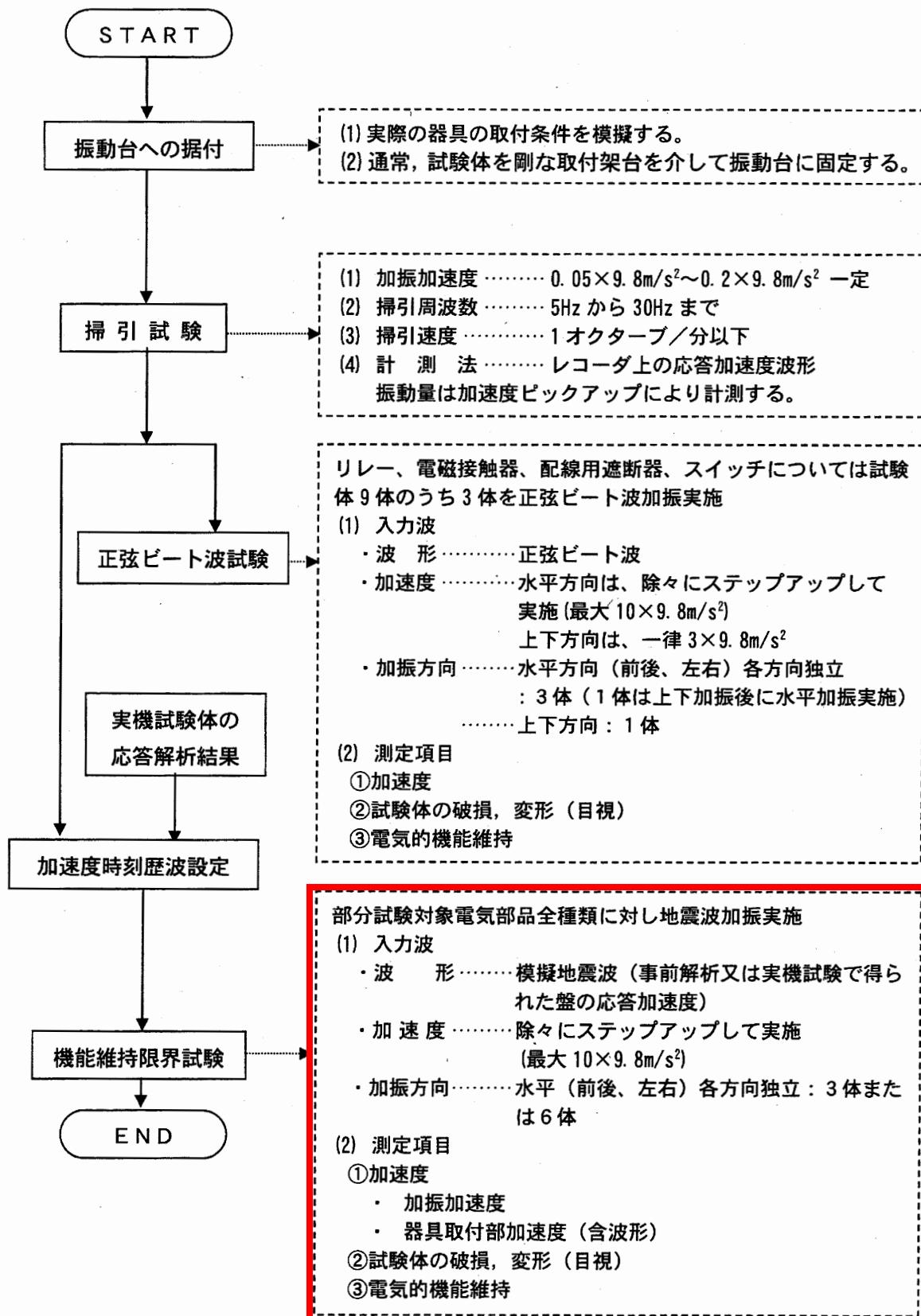


図 2.2.3-2 部分試験実施手順

JNES試験の差圧伝送器及び圧力伝送器の加振試験の結果について説明を示す。

表4.2.1-3 電気品部分試験結果の評価 (計装器具類)

No	電気部品	器具名称	型式	製作 メー カ	試験実施	地震波加振時 機能維持加速度( $\times 9.8m/s^2$ )			(参考)正弦ビート波加振 機能維持確認加速度( $\times 9.8m/s^2$ )				誤動作等発生の有無、及び機能喪失の分析・判定				実機試験時の機能維持 加速度( $\times 9.8m/s^2$ )		実機試験時の誤動作等発生の有無、 及び機能喪失の分析・判定		総合評価			
						標本番号		前後	左右	標本番号		前後	左右	鉛直	要求機能	発生事象	原因・分析	前後	左右	発生事象	原因・分析			
						DX-1	10.0	10.1	—	—	—	—	—	各ポイントにおいて 計器精度(0.5%)以 内に調整可能なこ と	無し	—	18.5	15.0	無し	—				
20	計装器具類	差圧伝送器	EDR-N6L	日立	日立	DX-2	10.0	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.5	15.0	無し	—	地震波加振時 $10.0 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認		
						DX-3	10.0	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実機試験時 $15.0 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認		
						DX-4	10.0	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実機試験時 $15.0 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認		
						所見	誤動作無し	誤動作無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
						PX-1	10.4	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.0	14.6	無し	—	地震波加振時 $10.1 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認	
21		圧力伝送器	EPR-N6L	日立	日立	所見	誤動作無し	誤動作無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実機試験時 $14.6 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認	
						PX-2	10.5	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実機試験時 $14.6 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認	
22	計装器具類	差圧伝送器	AP3107	東芝	東芝	1	10.5	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	地震波加振時 $10.5 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認	
						2	10.9	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	機能維持確認加速度は実機試験体 $4.0 \times 9.8m/s^2$ 加振 レベルに相当	
						3	10.8	10.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	
						所見	誤動作無し	誤動作無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	
						DXT-1	10.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地震波加振時 $10.0 \times 9.8m/s^2$ までの 機能維持を確認	
23	計装器具類	差圧伝送器	UNE13	横河電機	MHI	DXT-2	10.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	
						DXT-3	10.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	
						所見	誤動作無し	誤動作無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	
						所見	誤動作無し	誤動作無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実装試験実施せず	

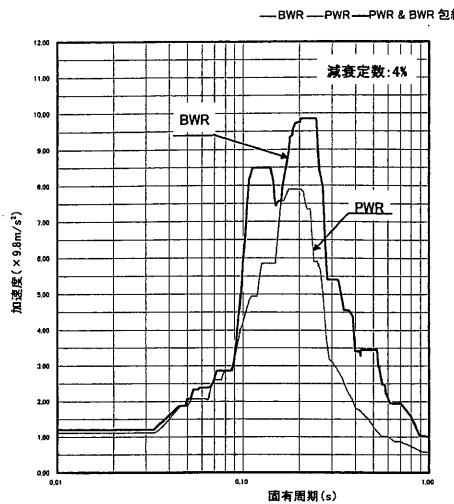
## 2. 2. 2 加振入力の設定

実機試験に用いる加振入力は、改良標準化プラント及び実プラントにおける電気盤の設置床における床応答曲線を包絡した目標スペクトルを設定し、それに適合する模擬地震波を作成した。

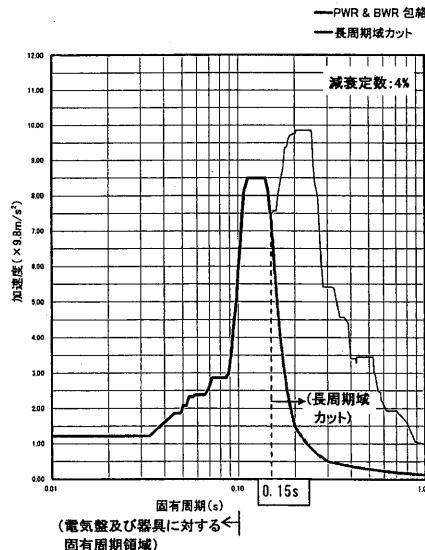
なお、模擬地震波の作成においては振動増幅装置の性能を考慮し、盤の固有周期から大きく離れた周期 0.15 秒より長周期側の目標スペクトルを低減した。設定した目標スペクトルと模擬地震波の作成結果について図 2. 2. 2-1 に示す。なお、各加振レベルの試験においては、模擬地震波の最大加速度振幅を目標加速度に合せて用いることとし、地震動レベルが大きくなることによる建屋の周期特性の変化については考慮していない。

部分試験に用いる加振入力には、対象器具の盤への取付位置における応答加速度波形を用いることとし、上記の模擬地震波を実機試験体の解析モデルに入力して得られた加速度応答波形を用いた。また、実機試験の後に行った一部の部分試験においては、実機試験で計測された当該器具取付位置での応答波形を用いた。さらに一部の器具については模擬地震波に基づく盤の応答波形以外に、正弦ピート波により広い周期領域での加振を行ってデータを採取した。これらの部分試験体と入力波について整理して表 2. 2. 2-2 に示す。

JNES試験の差圧伝送器及び圧力伝送器の加振試験の模擬地震波を示す。



考え方	対象電気計装盤	
	BWR	PWR
実機試験対象の電気計装盤、及び類似機種である器具が設置される盤が設置される床応答スペクトルを対象とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央制御盤</li> <li>・論理回路制御盤</li> <li>・非常用炉心冷却盤</li> <li>・計装ラック</li> <li>・メタルクラッド・スイッチキヤ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉補助盤</li> <li>・保護計器ラック</li> <li>・原子炉安全保護ロジック盤</li> <li>・原子炉コントロールセンタ</li> <li>・パワーセンタ</li> <li>・メタルクラッド・スイッチキヤ</li> </ul>



模擬地震波作成

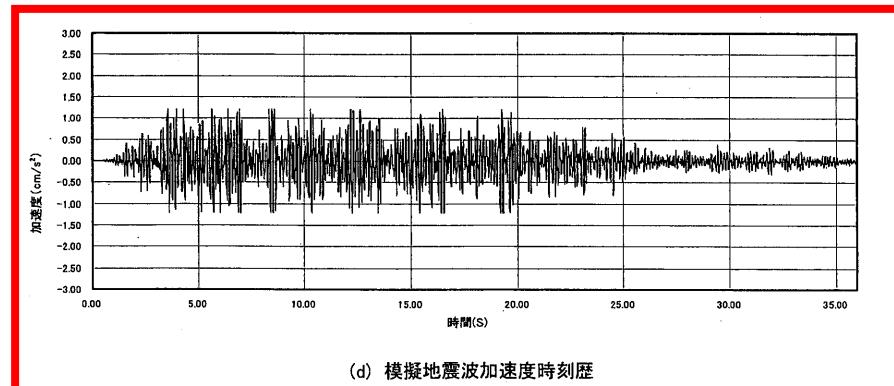
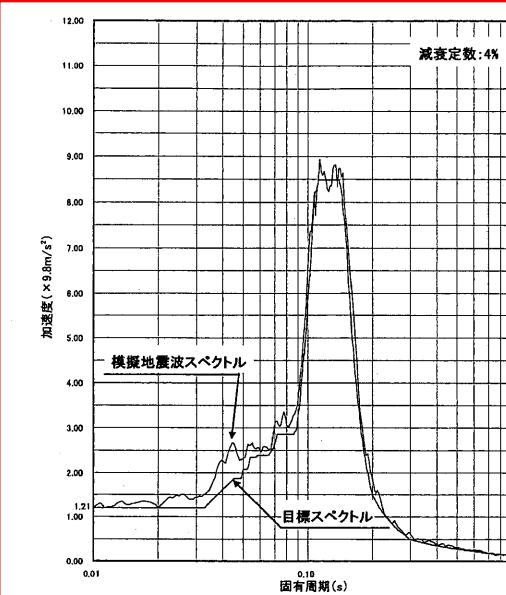


図 2.2.2-1 実機試験用加振入力波の作成

## 地震加速度検出器の機能維持評価について

## 1. 概要

本資料は、本文「2. 加振試験の概要」に示す設備のうち、地震加速度検出器の機能維持評価の考え方及び加振試験での健全性確認の内容について、機能維持評価に適用した加振試験の概要を用いて説明するものである。地震加速度検出器は水平方向の地震を検知する検出器（以下「地震加速度（水平）」という。）及び鉛直方向の地震を検知する検出器（以下「地震加速度（鉛直）」という。）の2種類あり、それぞれに対して機能維持評価の内容を説明する。なお、本試験結果を適用した対象設備を以下に示す。

## 【対象設備】

- ・地震加速度の耐震性についての計算書【VI-2-6-5-48】

## 2. 加振試験の試験概要及び結果

## 2.1 試験概要

地震加速度検出器は、機能確認済加速度を取得するにあたり検出器単体の加振試験を実施している。加振試験では、共振点検索試験により固有振動数を算出し、剛構造であることを確認したうえ、検出器の据付場所における機能維持評価用加速度を上回る加速度のサインビート波又は正弦波にて試験を実施している。

また、地震加速度検出器の機能維持要求としては、地震時に設定値以上の加速度でスクラン信号を発信することであるが、加振試験においては、加振中の信号発信に加え、加振後に感度器動作による信号発信にて健全性確認を実施する。試験概略図を図2-1に、加振試験の概要を表2-1に示す。

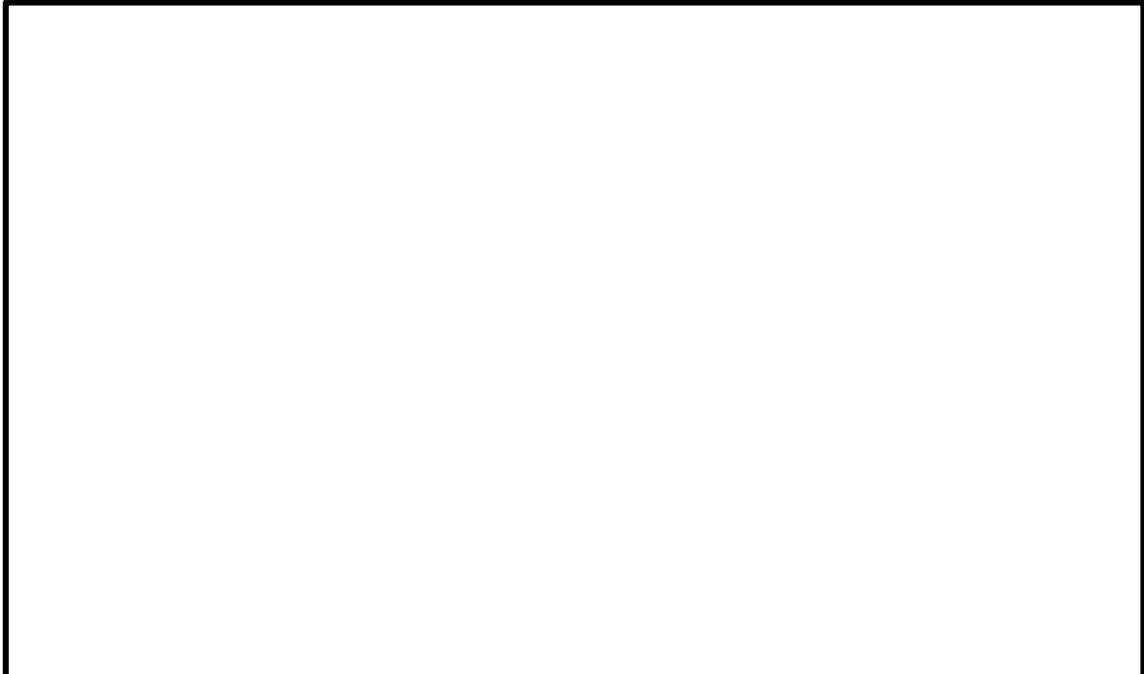


図2-1 地震加速度検出器の加振試験概略図

表 2-1 地震加速度検出器の加振試験の概要

	地震加速度（水平）	地震加速度（鉛直）
試験波	サインビート波 <sup>*1</sup> (2023年2月 加振試験実施)	正弦波 <sup>*1</sup> (2003年3月 加振試験実施)
加振方向	水平(X, Y)単独 2方向及び 鉛直(Z)単独	水平(X, Y)単独 2方向及び 鉛直(Z)単独
機能維持 評価用加速度 (×9.8 m/s <sup>2</sup> )	(原子炉建物 EL 1.3 m) 水平方向 <sup>*2</sup> : 1.17 鉛直方向 <sup>*2</sup> : 0.87  (原子炉建物 EL 34.8 m) 水平方向 <sup>*3</sup> : 1.17 鉛直方向 <sup>*3</sup> : 1.49	(原子炉建物 EL 1.3 m) 水平方向 <sup>*2</sup> : 1.17 鉛直方向 <sup>*2</sup> : 0.87
地震時の 機能維持要求	地震時に設定値以上の水平方向 加速度でスクラム信号を発信す ること。	地震時に設定値以上の鉛直方向 加速度でスクラム信号を発信す ること。
加振試験における 健全性確認 (加振中) (水平方向)	設定値以上の加速度でスクラム 信号を発信すること。	—
加振試験における 健全性確認 (加振中) (鉛直方向)	—	設定値以上の加速度でスクラム 信号を発信すること。
加振試験における 健全性確認 (加振後)	感度器動作 <sup>*4</sup> によりスクラム信 号を発信すること。	感度器動作 <sup>*4</sup> によりスクラム信 号を発信すること。

注記 \*1 : 加振試験実施時期による相違

\*2 : 設計用震度Ⅱ（基準地震動 S s）により定まる加速度

\*3 : 設計用震度Ⅰ（基準地震動 S s）により定まる加速度

\*4 : 設定加速度に相当する検定重錐を用いて感度器を動作

## 2.2 試験結果

地震加速度検出器について、表 2-2 に示す加速度による加振試験において、健全性確認の項目で異常が見られず、機能維持要求を満足することを確認した。

表2-2 試験結果（機能確認済加速度）(×9.8 m/s<sup>2</sup>)

	地震加速度 (水平)	地震加速度 (鉛直)
機能確認済加速度 (X 方向)	[ ]	[ ]
機能確認済加速度 (Y 方向)	[ ]	[ ]
機能確認済加速度 (Z 方向)	[ ]	[ ]

### 3.まとめ

地震加速度（水平）及び地震加速度（鉛直）について、検出器の据付場所における機能維持評価用加速度を上回る加速度における加振試験を実施することで、設定された加速度以上でスクランプ信号を発信することを確認した。また、加振試験後についても感度器動作によりスクランプ信号を発信することを確認した。

以上より、それぞれの検出器について基準地震動 S s による地震力に対して電気的機能を維持できることを確認した。